

富山県中小企業金融実態調査

令和4年8月

富山県商工会連合会

令和4年度中小企業金融実態調査結果概要

令和4年8月12日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における中小企業・小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象及び方法

商工会地区の中小企業・小規模企業のうち、1,040先を無作為に抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期及び実施期間

調査書記入時点	令和4年7月1日
調査実施期間	令和4年7月1日～7月8日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1,040先
回答企業数	1,020先（回収率98.1%）

V. 調査結果の概要

○調査対象企業の景況実績は、依然として厳しい状況ではあるが改善の傾向はみられる。

ここ1年間の売上高では、売上増加企業が11.6ポイント増加し42.7%、売上減少企業は11.3ポイント減少し56.4%となり、厳しい状況であるが改善の傾向が見られる。今後の売上予想では、「増加する」が7.8ポイント増加し46.3%、一方で「減少する」は7.5ポイント減少し52.3%になった。良化は見られるが依然として「減少する」が「増加する」を上回っている。

採算の状況は「黒字企業」が1.6ポイント増加し29.3%で、「赤字企業」は5.6ポイント減少し28.1%で改善が見られた。資金繰り見通しについては、1年間との比較では「好転した」が0.4ポイント増加の14.9%で、「悪化した」は4.5ポイント減少し34.6%と改善が見られ、今後の見通しについても「大変苦しくなる」「苦しくなる」で2.7ポイント減少し、30.9%で、「楽になる」は0.7ポイント増加し2.3%となっている。最近の景気で懸念されることについては、「資材・原材料の高騰」「コロナの影響による需要の減少」「需要動向の変化・多様化」「資材・原材料の調達難」「人材不足」の順となっている。経営課題は「販売の強化」「経費削減」「人材の確保・育成」の順となっている。

○借入状況

金融機関からの借入状況は、「借入なし」は24.4%と全体の4分の1を占め、規模が小さくなるほど「借入なし」の割合は高くなっている。昨年12月末との比較では「増えた」が10.6ポイント減少し19.4%、「減った」は9.0ポイント増加し46.3%になった。平均金利は1%以上1.5%未満が40.5%と多く安定した状況が続いている。最近6か月の借入申込については、「借入しなかった」が79.2%となっており、借入した場合でも「非常に満足」「まあ満足」が91.1%にて、金融面での緩和がみられる

国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況は、利用が「あり」は17.9ポイント減少し20.3%となった。また、日本政策金融公庫や県などの「新型コロナウイルス」対策用の制度融資の利用状況は「すでに利用している」が41.6%だった。コロナ対応資金の返済状況については、「条件とおり返済・返済予定」94.8%、「遅れの恐れあり」「目途が立たない」が5.2%であった。また返済に必要な支援策として、「返済期間の長い資金への借換」22.6%、「低利な追加支援の借入」17.2%、「金融機関や専門家による伴走型支援」6.2%となっている。

○最近の諸制度

「事業引継ぎ支援センター」の利用及び利用検討中が2.0ポイント改善し、11.3%となった。「補助金」の制度は、「すでに利用している」が33.5%と3.4ポイント増加し、利用が進んでいる。3年前に施行された「事業継続力強化計画」認定制度は、「申請・認定を受けた」が4.3%、「今後、申請の予定」が1.9%と低く、「説明を受けたい」も1.6ポイント減少し16.7%となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力が必要である。インボイス制度開始に伴う対応は、「既に登録した」「令和5年3月31日までに登録予定」が44.0%を占めるが、「登録しない」は10.8%となっている。また「新制度がよく分からないので登録していない」が31.8%あり、インボイス制度に対する中小事業者の関心度の低さがあらわれている。

VI. 今回の特徴点（前回・令和3年7月調査との比較）

1. 企業の経営状況について

(1) 年間売上高は、売上増加企業11.6ポイント増加し42.7%、売上減少企業は11.3ポイント減少し56.4%となり、改善はみられるものは依然厳しい結果になった。

今後の売上予想では、「増加する」は7.8ポイント増加し46.3%、「減少する」は7.5ポイント減少し52.3%となった。「増加予想－減少予想」は-6.1%で、前年の21.3%より15.2ポイント改善しており、少し明るい兆しが見えてきた。

業種別では全業種ともに厳しいが、「小売業」は69.2%が減少と特に厳しく、次に「建設業」・「製造業」と続いている。

(2) 採算の状況は「黒字企業」が1.6ポイント増加し29.3%で、「赤字企業」は5.6

ポイント減少し 28.1%だった。

業種別に見ると、黒字企業が多いのは「建設業」・「サービス業」、逆に赤字企業が多いのは「小売業」・「卸売業」となっている。

- (3) 今年 10～12 月の資金繰り予想では、「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計が 2.7 ポイント減少し 30.9%になったが、「変わらない」は 42.9%で、依然として低位安定が続いている。

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計を業種別に見ると、「小売業」・「卸売業」・「飲食業・宿泊業」の順となっている。

苦しくなる要因は、「売上が予定額に達しない」と「利益が予定額に達しない」の割合が圧倒的に高く、次いで「経費の増大」「借入返済が大きい」となっている。

- (5) 経営課題は、「販売の強化」・「経費削減」・「人材の確保・育成」が 3 大課題である。次いで「商品・サービス開発」・「技術力向上」・「設備投資」・「事業承継」が続いている。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

- (1) 本年 6 月末の借入状況で、「借入なし」は前年とほぼ同程度の 24.4%になった。また、従業員規模が小さくなるほど「借入なし」の割合は高い傾向にあり、「21 人以上」が 17.4%に対し、「0 人」では 35.8%が無借金だった。
- 昨年 12 月末との借入額の比較では、「増えた」は 10.6 ポイント減少し 19.4%、「減った」は 9.0 ポイント増加し 46.3%となった。
- (2) 現在の借入平均金利は「1.0%未満」が 2.9 ポイント減少し 18.3%、「1.0～1.5%未満」と「1.5～2.0%未満」の合計は 62.5%となり、金利の低下傾向は定着している。これは、「新型コロナウイルス」対策用の無利子・低金利の特別融資の浸透も影響していると思われる。
- (3) 最近 6 カ月に借入申込を「した」は 9.8 ポイント減少し 19.4%、業種別には「卸売業」が 29.4%と高く、「建設業」26.4%、「製造業」23.1%と続いている。
- (4) 借入返済の条件変更に対しては、「希望する」が 0.8 ポイント増加し 13.5%で、希望する条件変更の内容は「元金返済の一時据置<猶予>」が 37.3%で一番多く、次に「返済期間の延長」「長期資金への切替」の順だった。条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計が 54.9%であり、前年比では 15.2 ポイント悪化している。
- (5) 今後 1 年間の借入計画は、「あり」が前年と同程度の 15.3%だった。資金用途は運転資金では「諸経費の支払、納税」、「商品・原材料の現金買い」、設備資金では「工場・店舗の補修・改修」「車両の購入」が多い。
- (6) 借入時に重視する条件は、「金利が低い」が 4.8 ポイント増加し 75.0%と実利重視であるが、一方で「経営上の相談・指導が得られる」が 26.9%、「日頃の付き合い

い」が21.8%と間接的な条件も相応に重視する傾向にある。

また、借入を考える場合の懸念事項では、「借入後の返済力」が67.9%、「業況の先行き見通し難」が59.0%で2大懸念事項になっている。

3. 制度融資について

(1) 国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況は、利用が「あり」は17.9ポイント減少し20.3%となった。業種別に見ると、「卸売業」が27.3%、「飲食業・宿泊業」が21.3%、「製造業」が22.0%の順で、従業員規模別では「16~20人」が40.0%、「11~15人」が32.0%、逆に「0人」は17.8%で、従業員規模の大きいクラスでの積極的な利用がみられる。

利用しなかった理由としては、「利用する必要がなかった」が80.3%と圧倒的に多く、次いで「制度融資に合致しなかった」5.4%、「融資制度を知らなかった」3.6%が続いている。

(2) 国・県・市町村の制度融資は、「経営の役に立っている」と回答した企業は97.1%だった。また、日本政策金融公庫の「マル経融資」の経営上の有用性については、「大変役に立っている」「役に立っている」の合計が8.9ポイント減少し42.7%。一方で「知らなかった」が5.0ポイント増加し、27.5%と依然として高く、制度の一層の周知が望まれる。

(3) 日本政策金融公庫・県などの「新型コロナウイルス」対策用の制度融資の利用状況は、「すでに利用している」が41.6%、「これから利用する予定」が5.1%だった。

「すでに利用している」を業種別に見ると「運輸業」が55.2%、次に「製造業」46.2%、「卸売業」45.5%の順となっている。

(4) 最近1年間の信用保証協会の保証利用は、4.7ポイント減少し15.2%だった。保証手続きについては、「円滑に保証が受けられた」と「少し難しかったが受けられた」の合計は94.9%と高い水準だった。

信用保証協会の対応については、「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の評価意見が4.2ポイント増加し19.4%、変わらないが1.1ポイント減少し75.5%、「厳しくなった」は0.8ポイント増加し3.2%だった。他に「保証料が高い」「業績だけでなく、事業内容を見てほしい」等の意見があった。

4. 最近の諸制度について

(1) 「ビジネス創造支援事業」の専門家派遣については、「利用したことがある」は1.5ポイント減少し6.6%になった。「関心があり相談したい」「内容の説明を受けたい」の合計は0.5ポイント増加したが11.1%と、全体としては低く、更なる周知が必要と思われる。

(2) 事業承継について、「事業引継ぎ支援センター」の認知度は、「知っている」が前

年同様 51.9%であった。

事業承継における後継者対策については、「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は 0.9 ポイント減少し 20.9%だった。「後継者がいない」は 6.2%、「廃業予定」「事業承継か廃業か検討中」の合計は 13.8%となった。今後それぞれの問題解決のために、これまで以上の「事業引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。

- (3) 最近の「補助金」制度については、「すでに利用している」が 3.4 ポイント増加し 33.5%と着実に利用が進んでいる。

業種別に見ると、「製造業」42.9%、次いで「飲食業・宿泊業」48.0%、「サービス業」34.6%の順に利用度が高い。

- (4) 「経営力向上計画」認定制度については、「申請・認定を受けた」は 0.3 ポイント増加したものの 5.0%と低い。「説明を受けたい」も 0.8 ポイント減少の 16.1%で、全体として関心が薄い。

業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「製造業」が 10.4%で一番高く、「説明を受けたい」は「運輸業」が 27.6%と関心が高い。

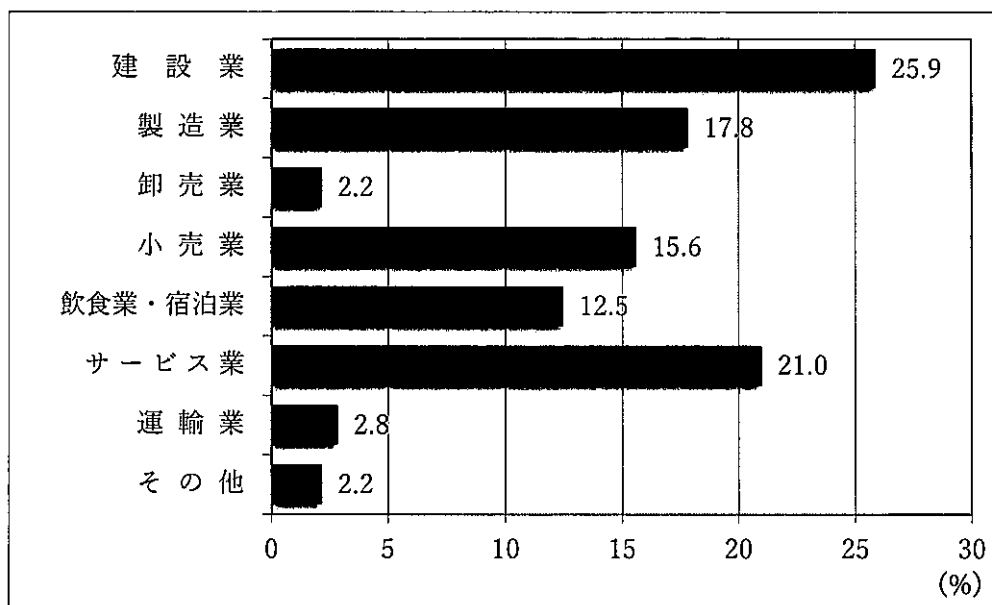
- (5) 「事業継続力強化計画」認定制度は、3 年前に施行された制度だが、「申請・認定を受けた」が 4.3%、「今後、申請の予定」が 1.9%と低い。「説明を受けたい」も 1.6 ポイント減少し 16.7%となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力していく必要がある。

- (6) インボイス制度開始に伴う対応は、「既に登録した」15.2%、「令和 5 年 3 月 31 日までに登録予定」28.8%で全体の 44.0%を占めるが、「登録しない」も 10.8%となっている。また「新制度がよく分からないので登録していない。」が 31.8%あり、インボイス制度に対する中小事業者の関心度の低さがあらわれている。

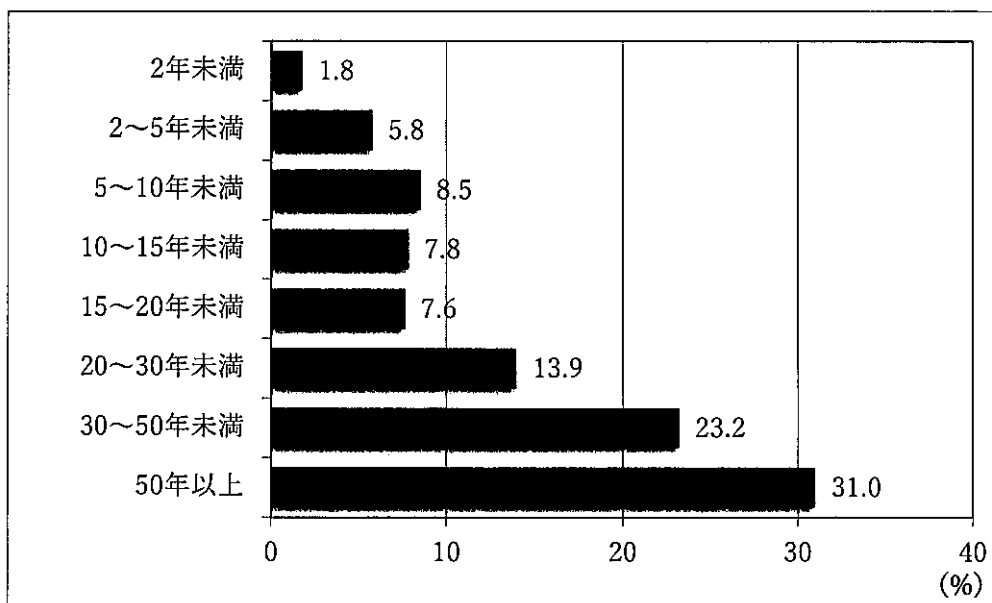
VII. 項目別の回答は以下のとおりである。

1. 回答企業の概要

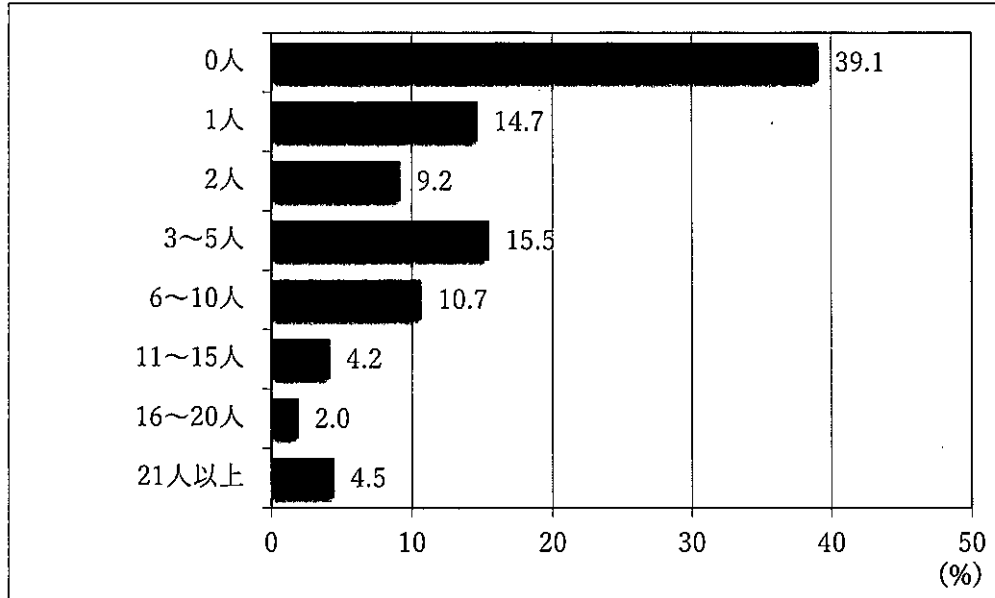
(1) 業種



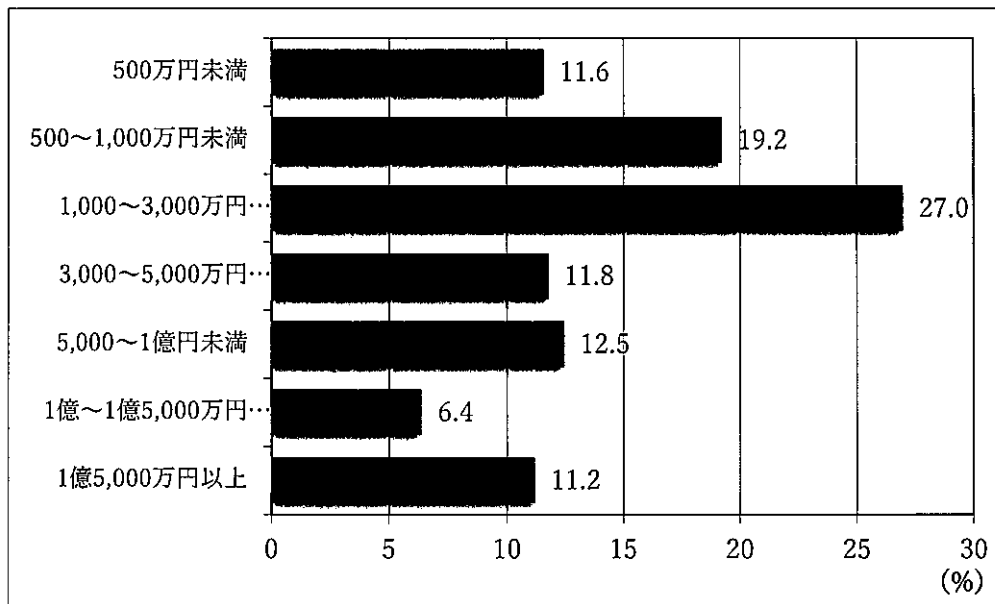
(2) 創業してから何年



(3) 常用従業員



(4) 年間売上高

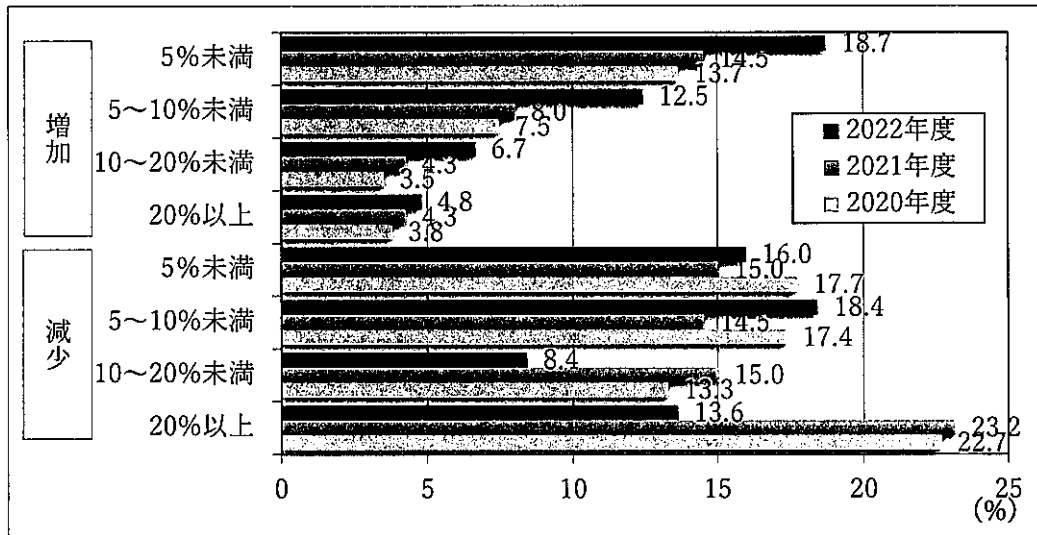


2. 経営の状況

(1) 年間売上高の増減率（対前回比）

売上増加企業は、前回比 11.6 ポイント増加し 42.7%となり、売上減少企業は、前回比 11.3 ポイント減少し 56.4%になった。

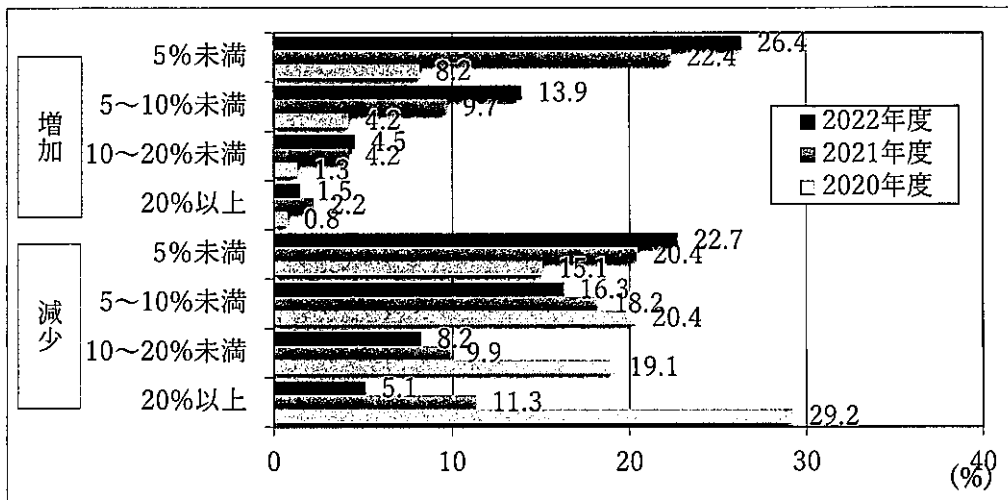
業種別に見ると、増加は「飲食業」「サービス業」が多く、減少は「小売業」「建設業」「製造業」の順で多い。



(2) 今後の売上高予想

今後の売上高予想では、「増加する」と回答した割合は全体の 46.3%で前回比 7.8 ポイント増加、逆に「減少する」と回答した割合は全体の 52.3%で前回比 7.5 ポイント減少。前回比改善しているものの、依然として「新型コロナウイルス」の影響を反映し、厳しい見方の方が多い。

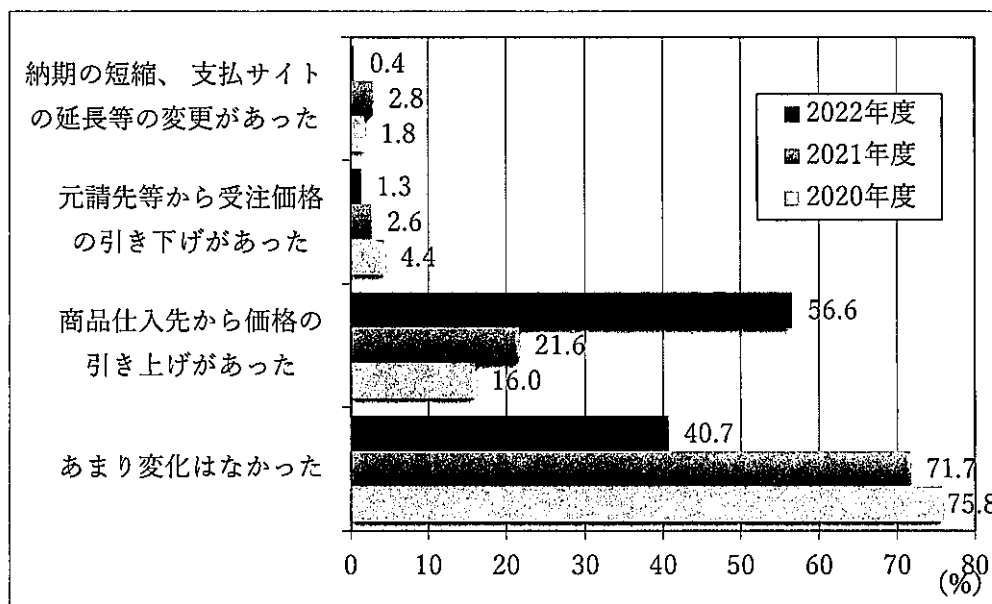
業種別に見ると、「小売業」は 69.2%が減少と特に厳しく、次に「建設業」「製造業」「サービス業」と続く。「飲食業宿泊業」は、減少見込みは 40.2%であるが、増加見込みは 57.5%あり、改善傾向がみられた。



(3) 取引条件の変更

「商品仕入先から価格の引き下げがあった」が、前回は 35.0%ポイント増加し 56.6%となり、取引条件の悪化が顕著となった。

運輸業を除く全業種が、50%以上取引条件の悪化をあげており、業種別では「建設業」65.5%・「飲食業宿泊業」66.1%・「製造業」58.8%の順となっている。

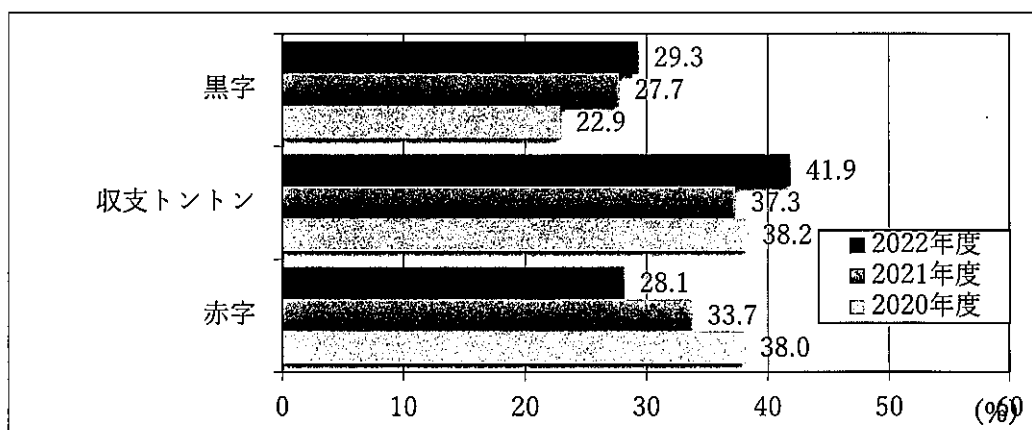


(4) 採算の状況

ア. 現在の採算状況

「黒字」と回答した割合は 29.3%と前回は 1.6ポイント増加した。「赤字」と回答した割合は 28.1%と前回は 5.6ポイント減少し、「収支とんとん」は前回は 4.6ポイントの増加し 41.9%となっている。

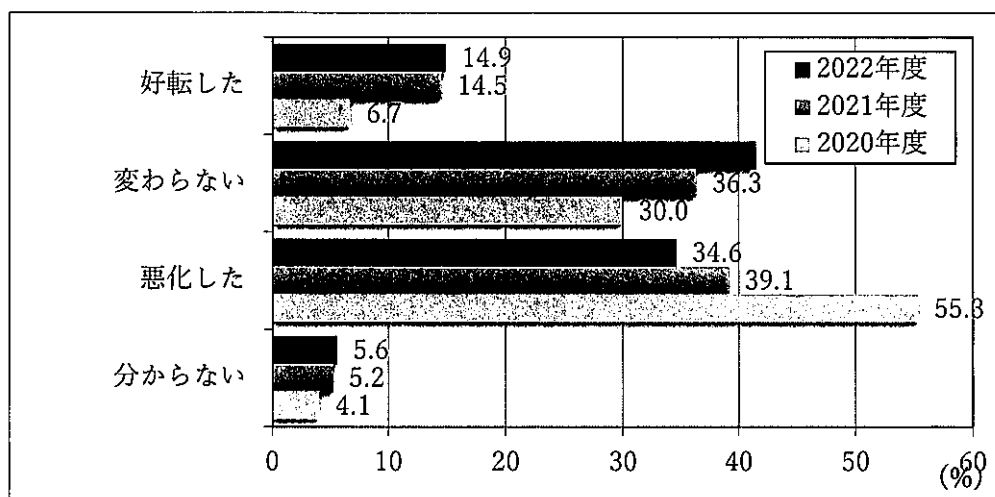
業種別に見ると黒字企業が多いのは「建設業」「サービス業」で、逆に赤字企業が多いのは「小売業」「卸売業」となっている。



イ. 採算状況（対前回比較）

採算状況は「悪化した」が34.6%で前回比4.5ポイントの減少、逆に「好転した」は14.9%と前回比0.4ポイント増加し緩やかな改善が見られる。

業種別では「卸売業」が「悪化した」50.0%と顕著であった。「好転した」業種では「製造業」19.8%・「建設業」18.6%の順であった。また、従業員規模別では、「好転した」のうち「0人」の小さいクラスでは11.8%、「21人以上」の大きいクラス34.8%と規模別に差が開いた。

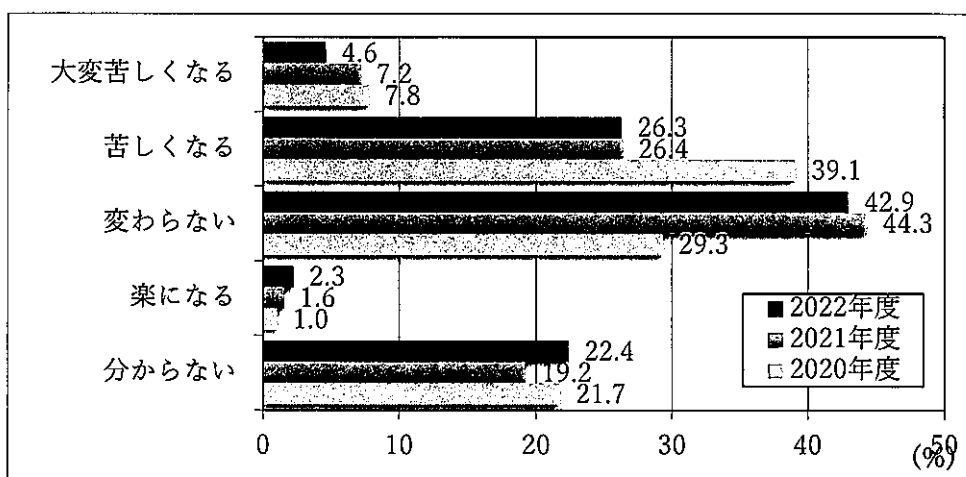


(5) 資金繰りの状況

ア. 今年10～12月の資金繰り予想

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計は30.9%と前回比2.7ポイント減少したが、「変わらない」は前回比1.4ポイント減少し42.9%、「楽になる」は前回比0.7ポイント増加の2.3%となり、低位安定の状態が続いている。

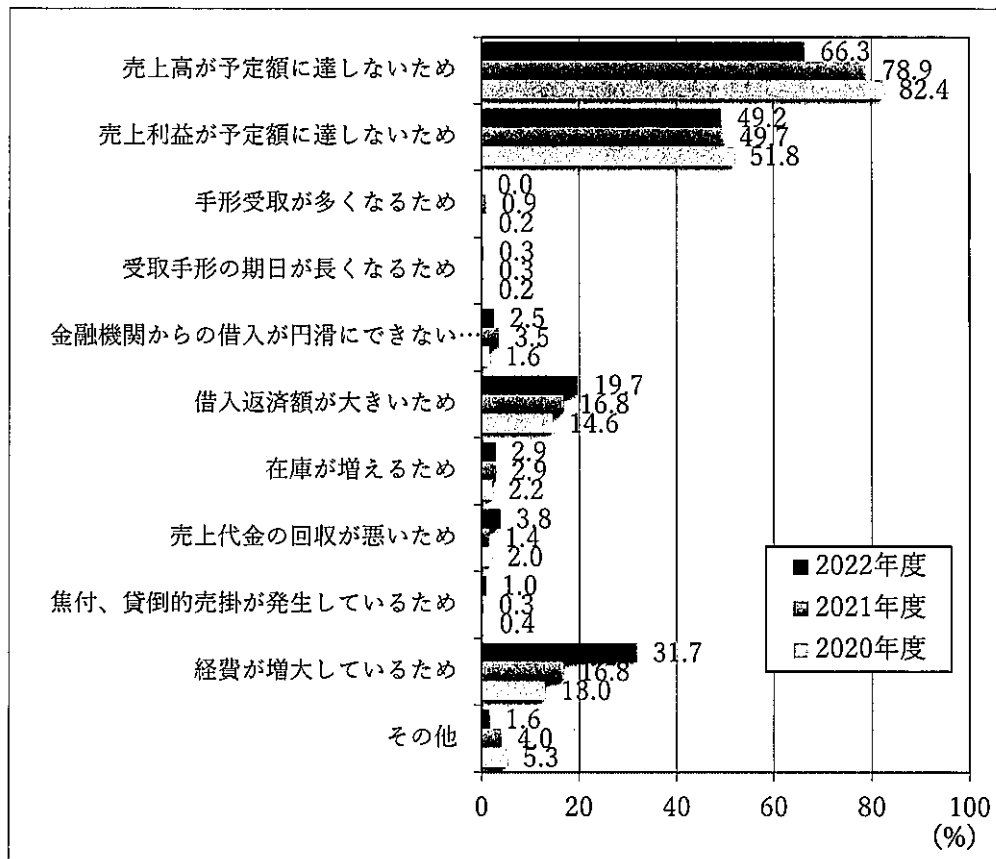
「大変苦しくなる」「苦しくなる」を業種別で見ると、「小売業」が45.3%と最も高く、「卸売業」・「飲食業宿泊業」の順が続いている。



イ. 資金繰りが苦しくなる原因（2つ以内で回答）

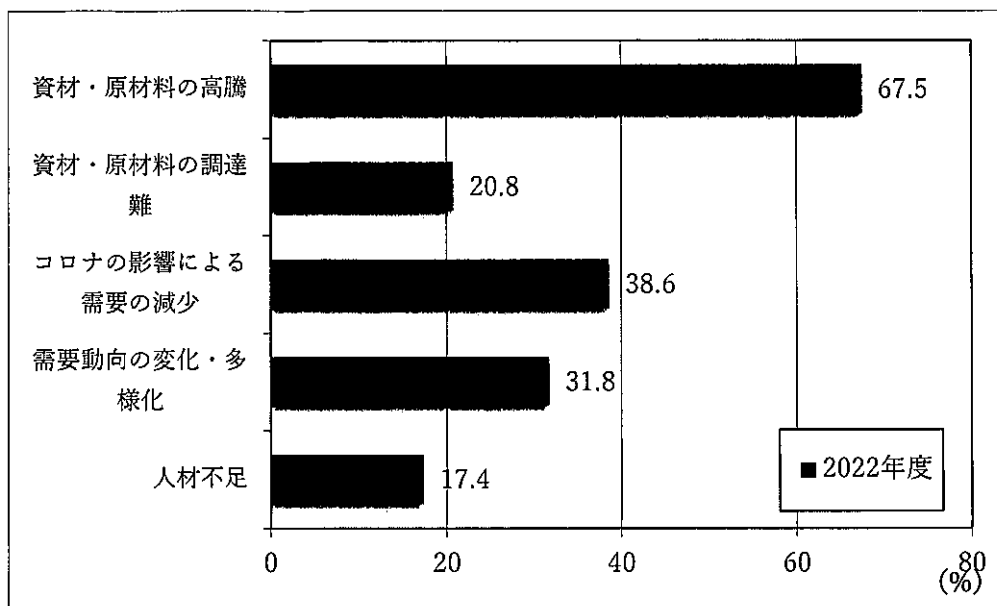
苦しくなる原因は、「売上が予定額に達しない」と「売上利益が予定額に達しない」が多く、次いで「経費の増大」「借入返済額が大きい」となっている。

その他では「材料代の値上げがこの1年間で30%以上」（建設業）、「仕入原価の高騰」（卸売業）等があった。



ウ. 最近の景気で懸念されること

「資材・原材料の高騰」が抜きんでており、業種別では「建設業」83.3%・「製造業」80.8%・「卸売業」77.3%の順となっている。



エ. ウイズコロナ・ポストコロナの時代に対応するため取組んでいること

—— 全部で90件の回答が寄せられた

① 営業面での取組み —— 37件

- ・新事業・新分野進出、新サービス、販路拡大等への取組み・・・15件
- ・オンラインの活用（販売・会議）・・・7件
- ・テイクアウト・外商の導入・・・5件
- ・SNSの活用・・・4件
- ・営業強化・・・3件
- ・メニューの見直し
- ・他社との差別化
- ・認知度の向上

② 感染防止への取組み・・・27件

- ・「マスク」「消毒」「換気」「空気清浄機設置」等の感染防止対策・・・19件
- ・非接触型「キャッシュレス決済の導入」（PAYPAYの導入）
- ・従業員・社員教育の徹底・・・5件
- ・情報提供・・・2件

③ 補助金、助成金の活用・・・5件

④ 経費等の圧縮・在庫の圧縮・・・10件

⑤ 人材確保

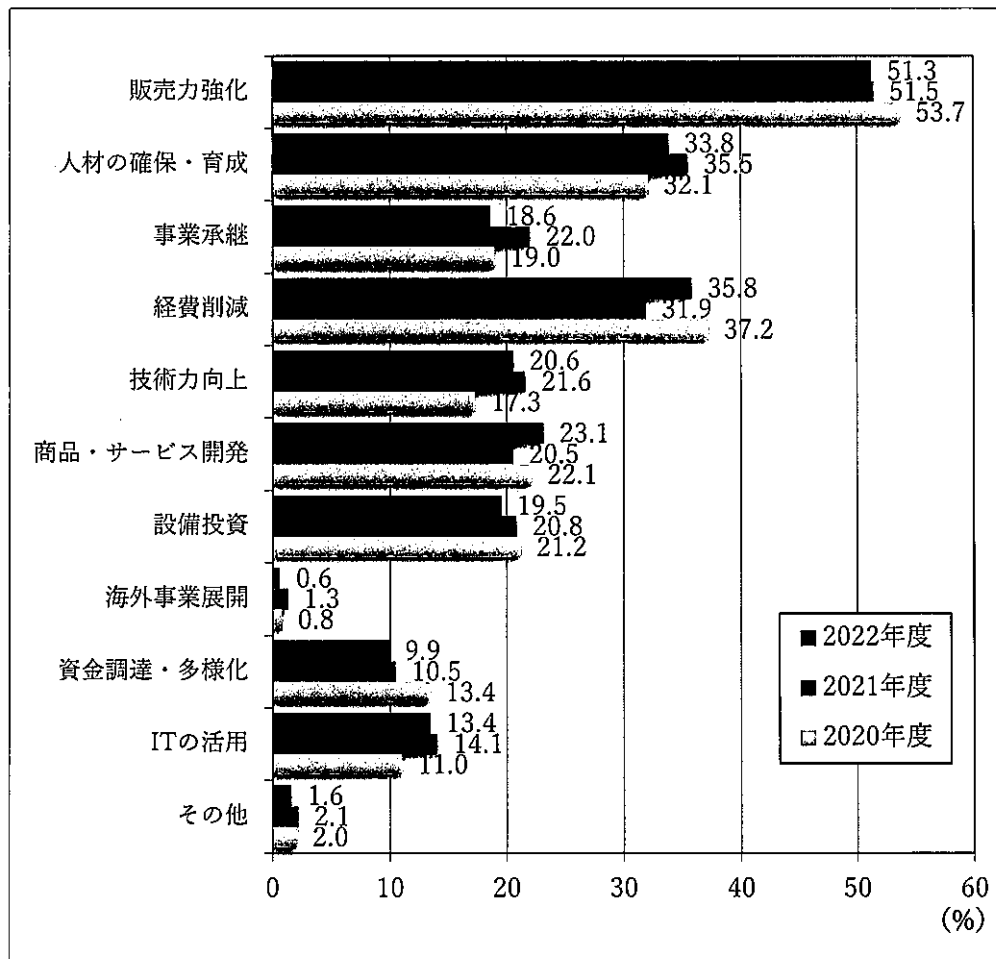
- ・従業員・社員の待遇改善・・・5件

⑥ その他

- ・設備の導入・更新・・・6件

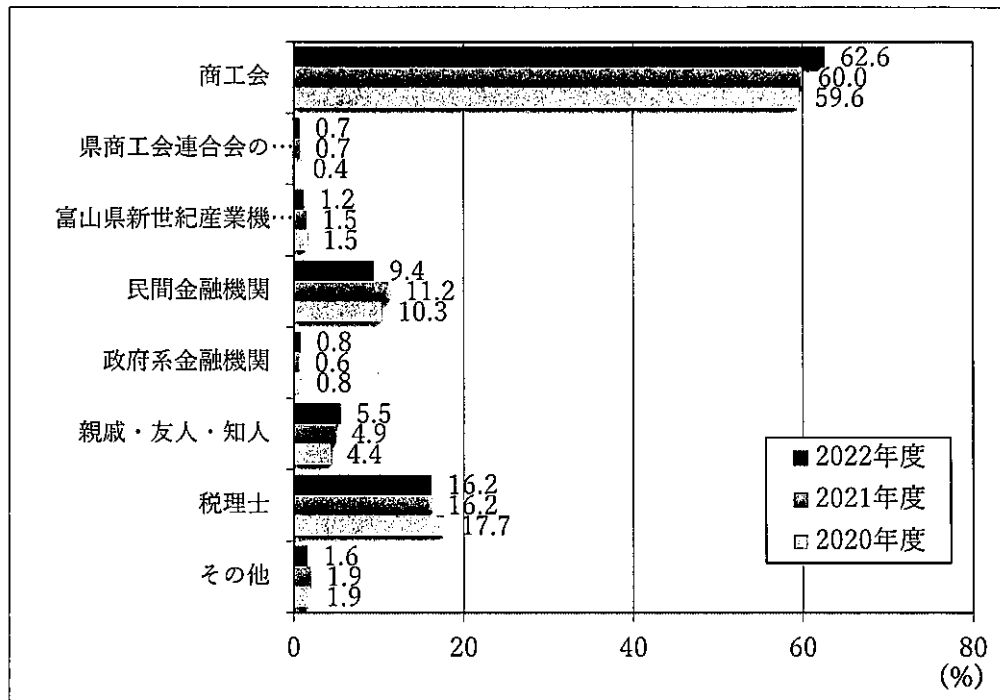
(7) 現在の経営課題について (3つ以内で回答)

「販売の強化」「経費削減」「人材の確保・育成」が3大課題である。3大課題に次いで「商品・サービス開発」「技術力向上」「設備投資」「事業承継」が続いている。



(8) 経営課題や問題が生じた場合の相談先

経営上問題が生じた時、相談に行くところでは「商工会」「税理士」「民間金融機関」が多かった。

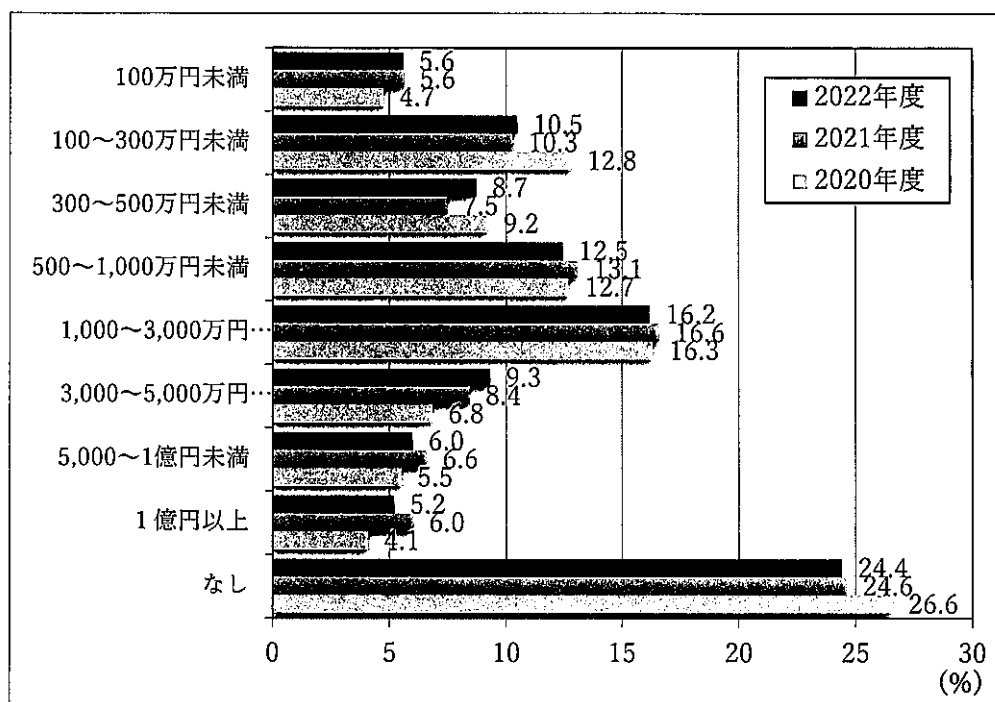


3. 金融機関との取引状況等

(1) 今年6月末の借入額

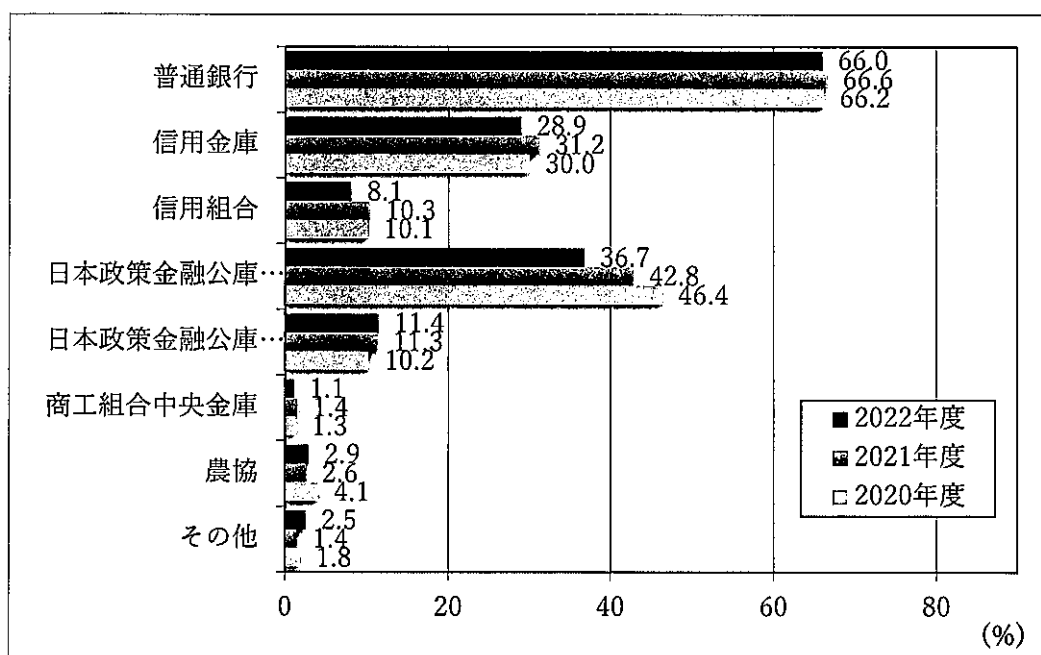
「借入なし」は前回と同程度の24.4%、業種別では「小売業」「サービス業」「飲食業宿泊業」の順に「借入なし」が多かった。

従業員規模別では、規模が小さくなるほど「借入なし」の割合は高く、従業員「21人以上」の17.4%「0人」では35.8%と3分の1以上が無借金であった。



(2) 現在の借入先 (多い順に3つ以内で回答)

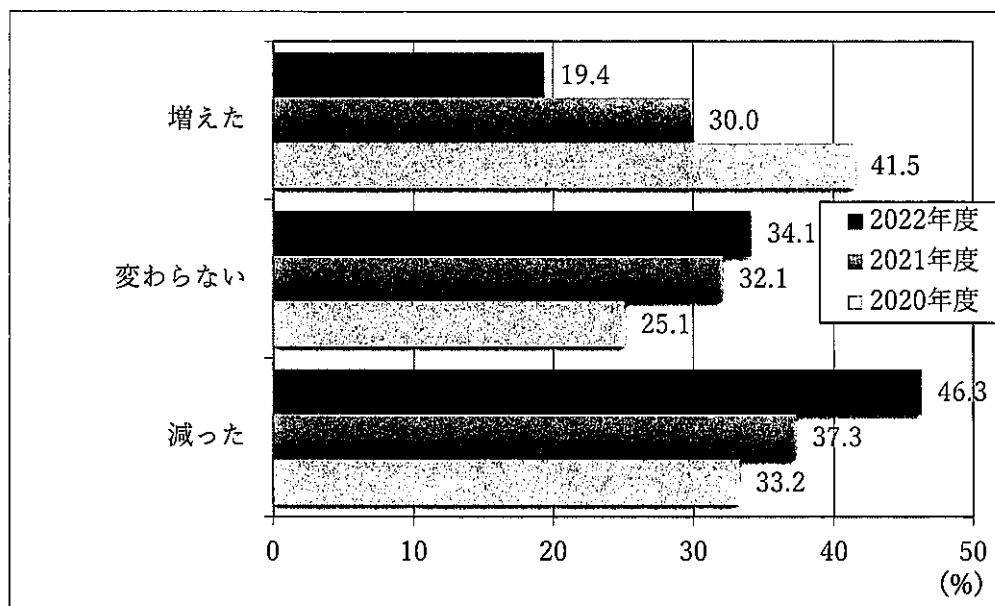
一番多いのが「普通銀行」で前回比 0.6 ポイント減少し 66.0%、次が「日本政策金融公庫 (国民生活事業)」で前回比 6.1 ポイント減少し 36.7%となった。「日本政策金融公庫 (国民生活事業)」の特徴としては、従業員数別では「0 人」47.2%～「21 人以上」15.8%と従業員の少ないほど浸透率が高い傾向にある。



(3) 借入額の増減（昨年12月頃と比較）

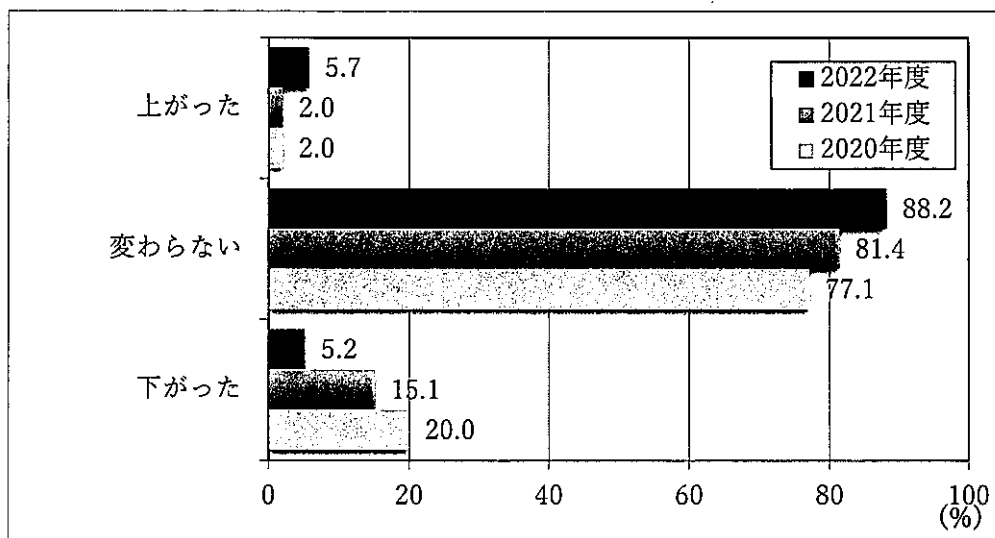
「増えた」は前回比10.6ポイント減少し19.4%、「減った」は前回比9.0ポイント増加し46.3%になった。

業種別に見ると「増えた」企業の割合が多いのは「建設業」で24.0%、逆に「減った」企業の割合が多いのは「小売業」52.0%、「飲食業宿泊業」50.0%であった。



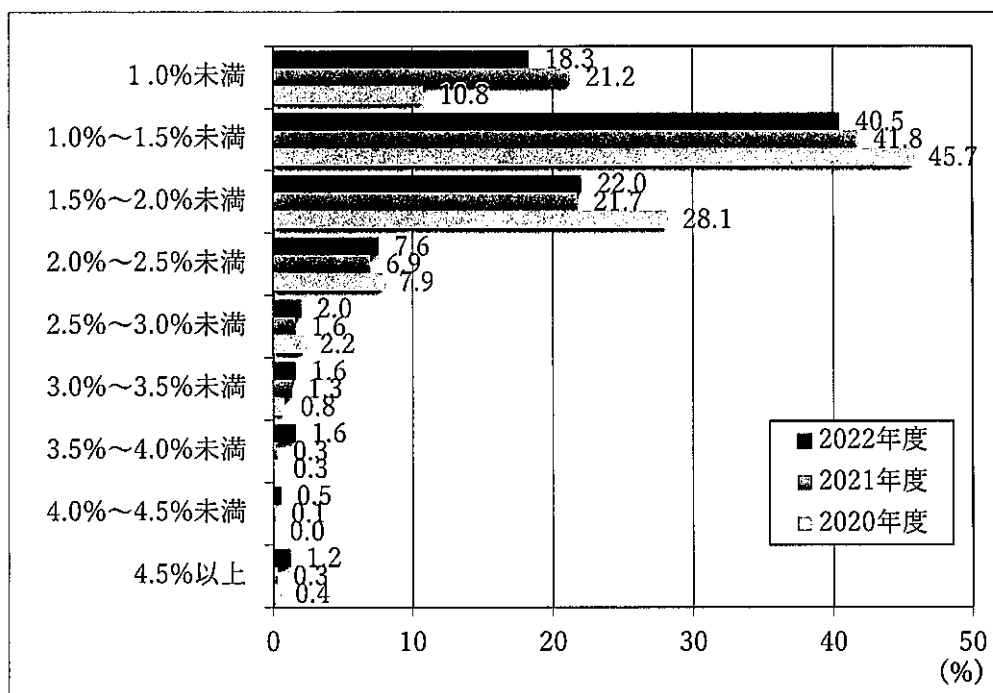
(4) 借入金利の変動（昨年12月頃と比較）

「下がった」は前回比9.9ポイント減少し5.2%になり、「上がった」の前回比3.7ポイント増加し5.7%となった。一方、「変わらない」は前回比6.8ポイント増加し88.2%、今後の金利水準は現状維持が予想される。



(5) 現在の借入金利（平均）

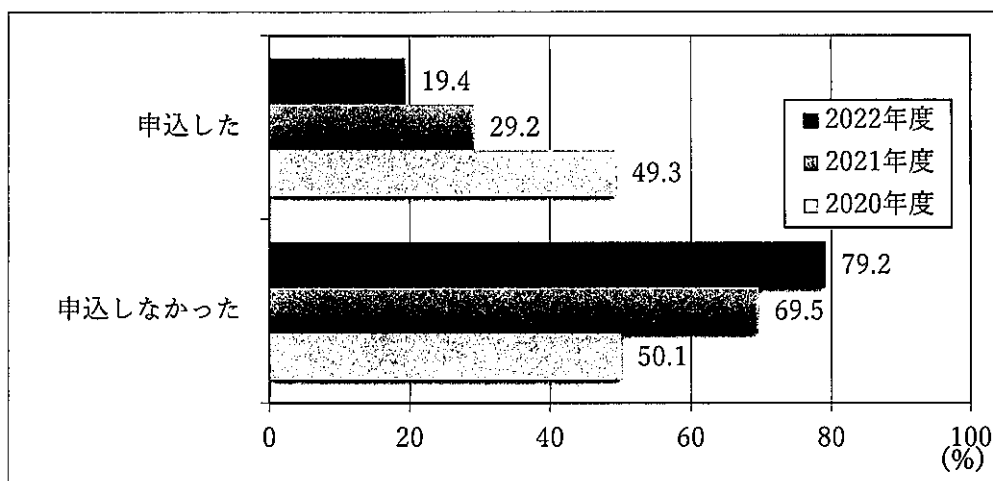
平均金利は「1.0%未満」が前回比 2.9 ポイント減少し 18.3%。「1.0%～1.5%未満」は前回比 1.3 ポイント減少し 40.5%、「1.5%～2.0%未満」も前回比 0.3 ポイント増加し 22.0%となり、全体として安定しつつある。



(6) 最近 6 ヶ月間の借入申込（申込実績）

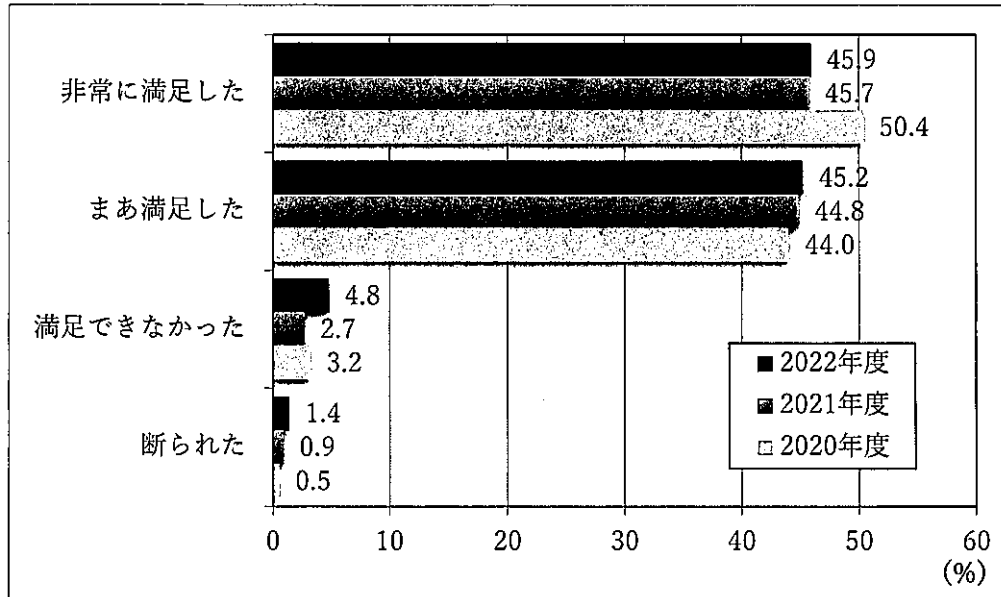
「申込した」は前回比 9.8%減少し 19.4%だった。業種別に見ると「卸売業」が 29.4%と高く、「建設業」26.4%、「製造業」23.1%と続いている。

従業員規模別では前回同様「21人以上」が 36.8%と最も高いが、前回比では 12.1 ポイントの減少となった。



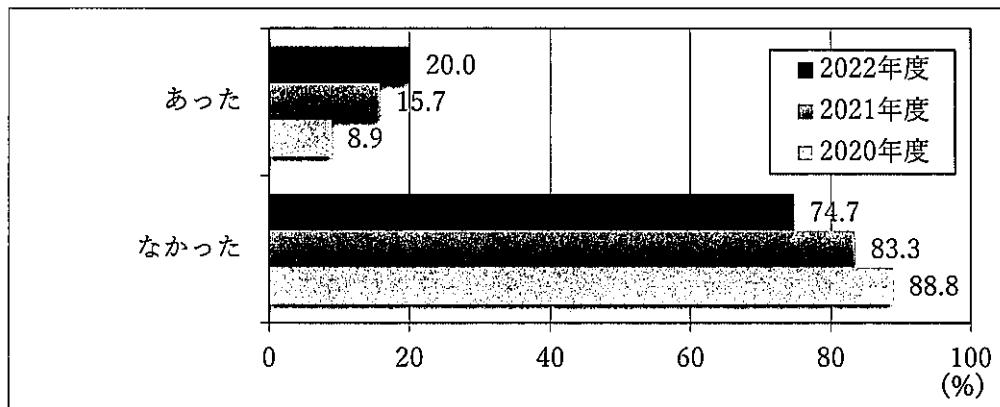
(7) 借入の満足度

「非常に満足した」「まあ満足した」の合計は、前回比 0.6 ポイント増加し 91.1% と依然高水準だった。「満足できなかった」は前回比 2.1 ポイント増加し 4.8%、「断られた」は 1.4% だった。



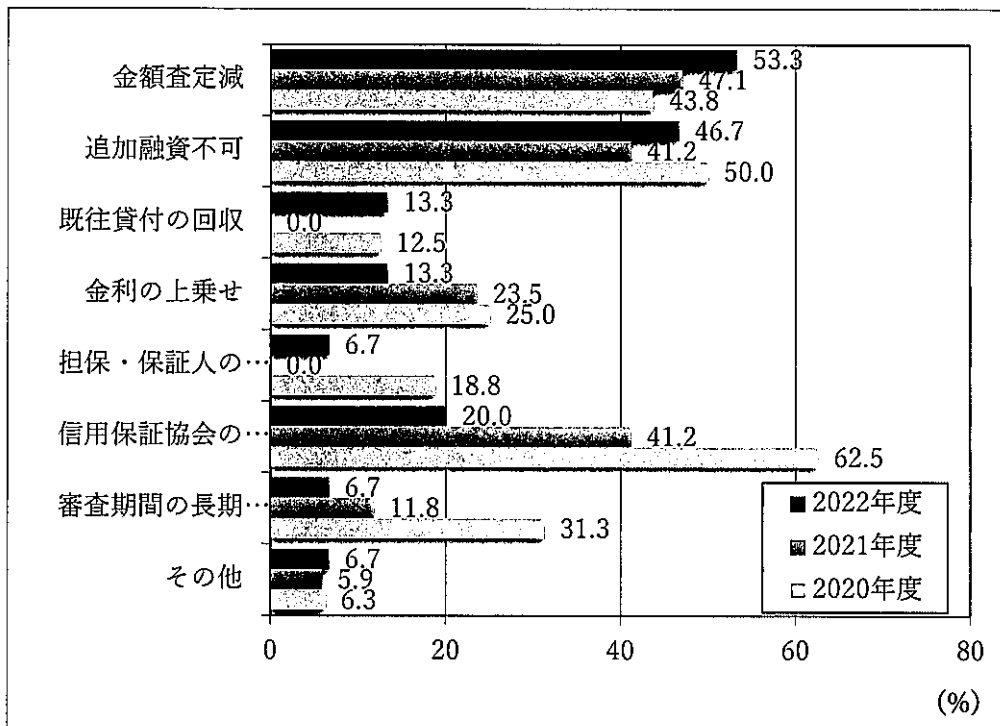
(8) 「貸し渋り」の有無

「あった」が前回比 4.3 ポイント増加し 20.0%、「なかった」は前回比 8.6 ポイント減少し 74.7% になった。



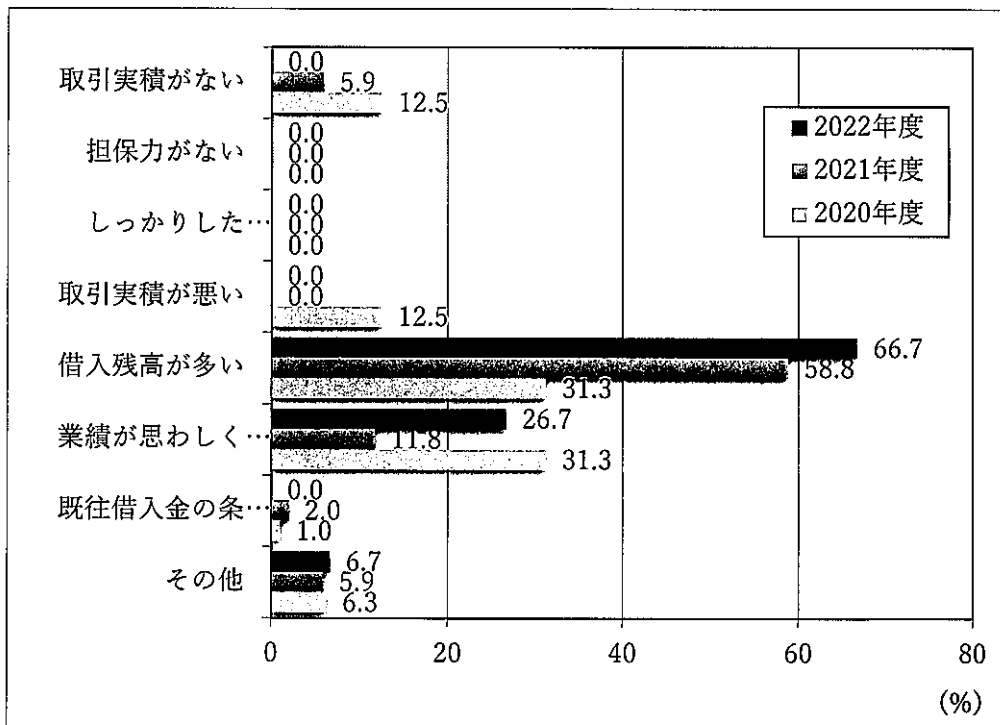
(9) 「貸し渋り」の内容 (3つ以内で回答)

「金額査定減」「追加融資不可」「保証協会の付保」「金利の上乗せ」「既往貸付の回収」の順に多かった。



(10) 借りにくい、借りられない理由

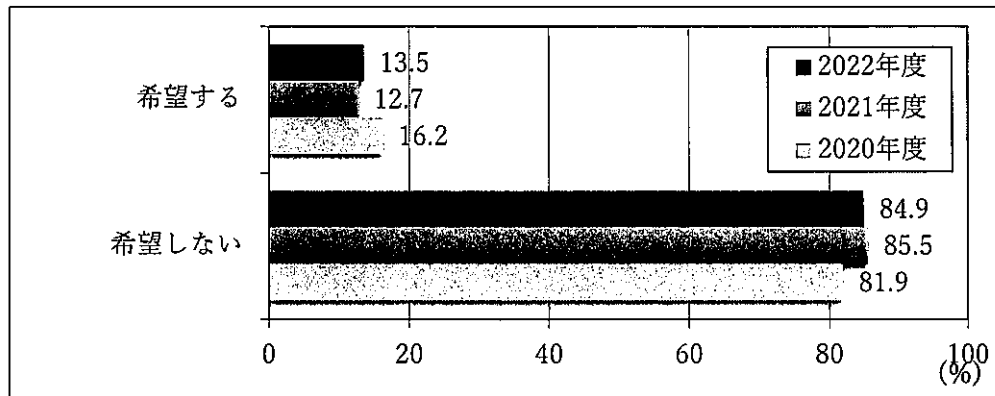
「借入残高が多い」が 66.7%、「業績が思わしくない」26.7%で、この2項目が主な要因となっている。



(11) 借入返済の条件変更（希望の有無）

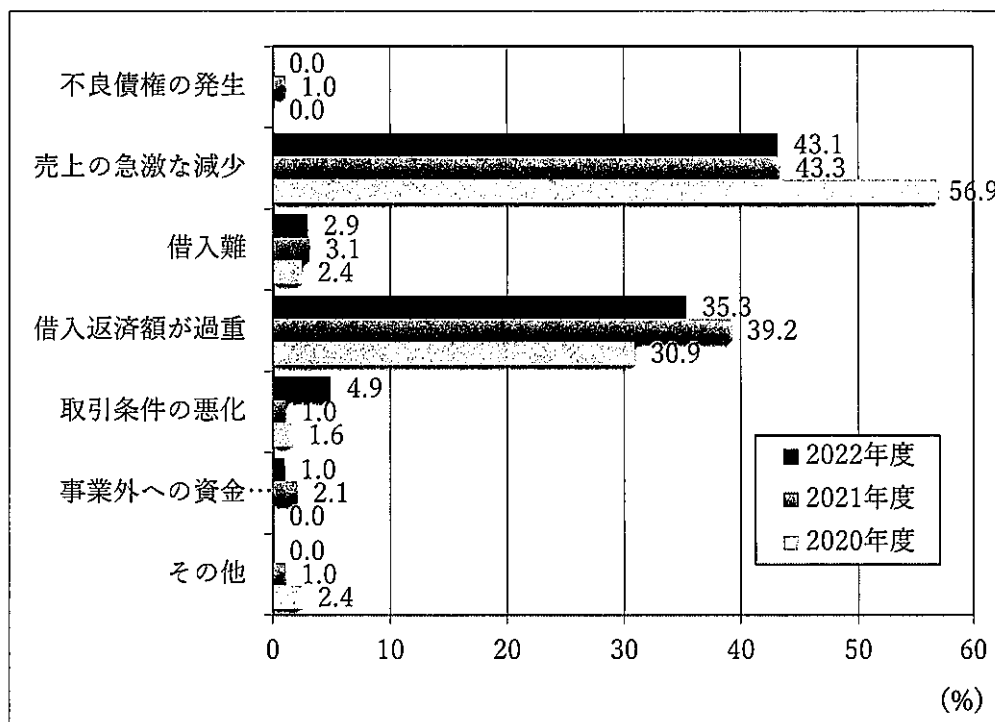
条件変更を「希望する」割合は、前回比 0.8 ポイント増加し 13.5%だった。

業種別では「運輸業」が 25.9%、次に「飲食業宿泊業」「小売業」「卸売業」の順で「希望する」割合が多かった。



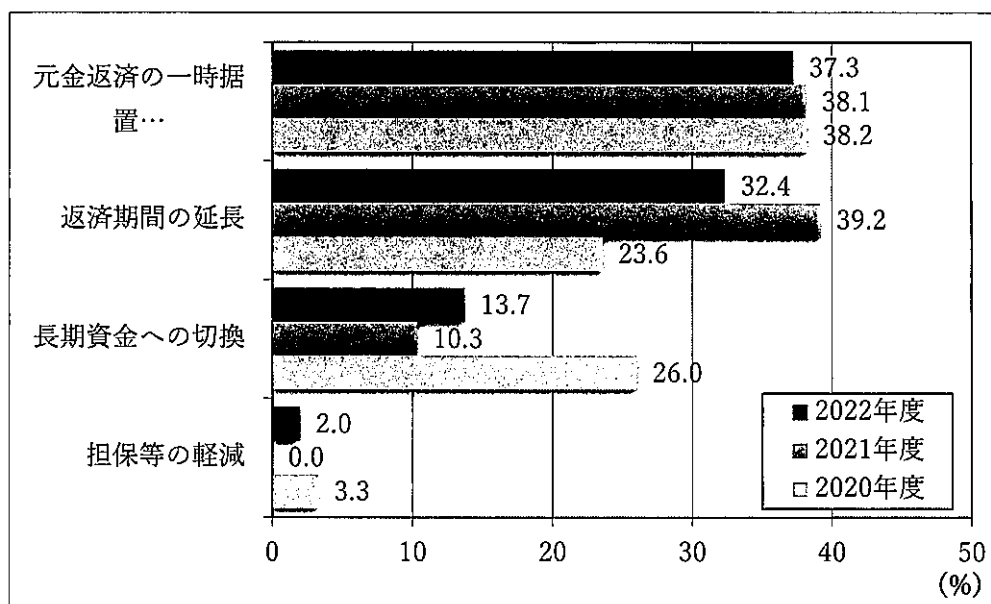
(12) 条件変更を希望する理由

「売上の急激な減少」が 43.1%、「借入返済が過重」が 35.3%とこの 2 項目が主な理由になっている。



(13) 希望する変更内容

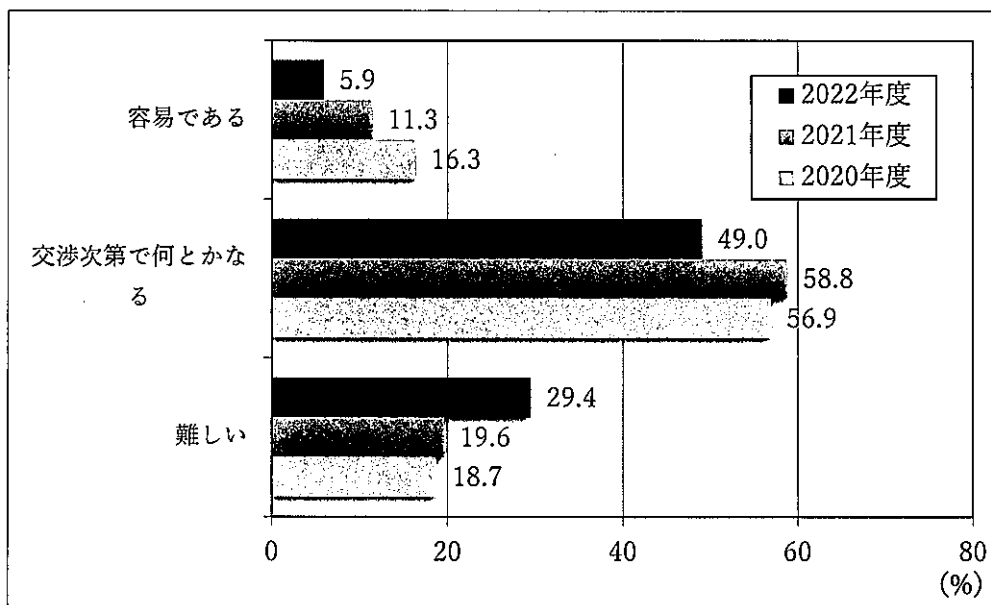
「元金返済の一時据置」が前回比 0.8 ポイント減少し 37.3%、「返済期間の延長」が前回比 6.8 ポイント減少し 32.4%であった。



(14) 条件変更の難易度

「容易である」が前回比 5.4 ポイント減少し 5.9%、「難しい」も前回比 9.8 ポイント増加し 29.4%と、条件変更が難しくなっている。

「難しい」の具体的な理由として、「過去に条件変更をしてもらっているため」や「住宅ローンのため」という回答があった。

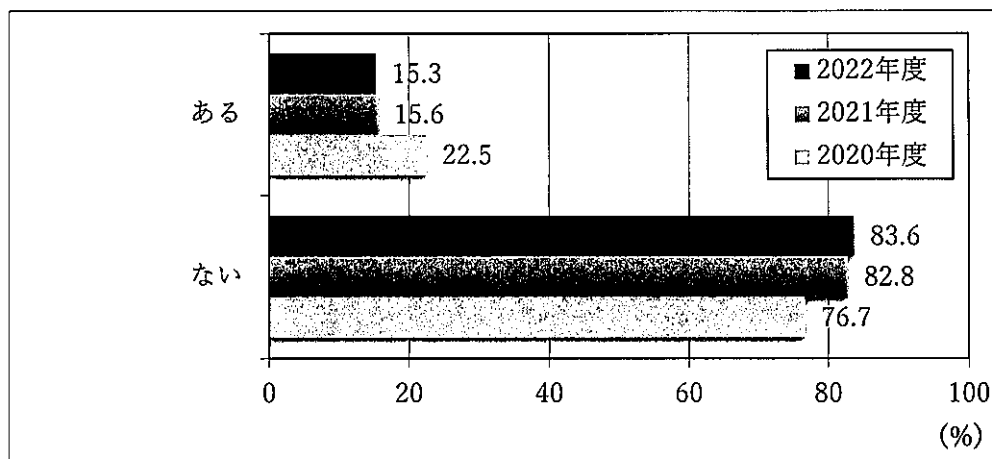


4. 今後の借入計画等

(1) 今後1年間の借入計画

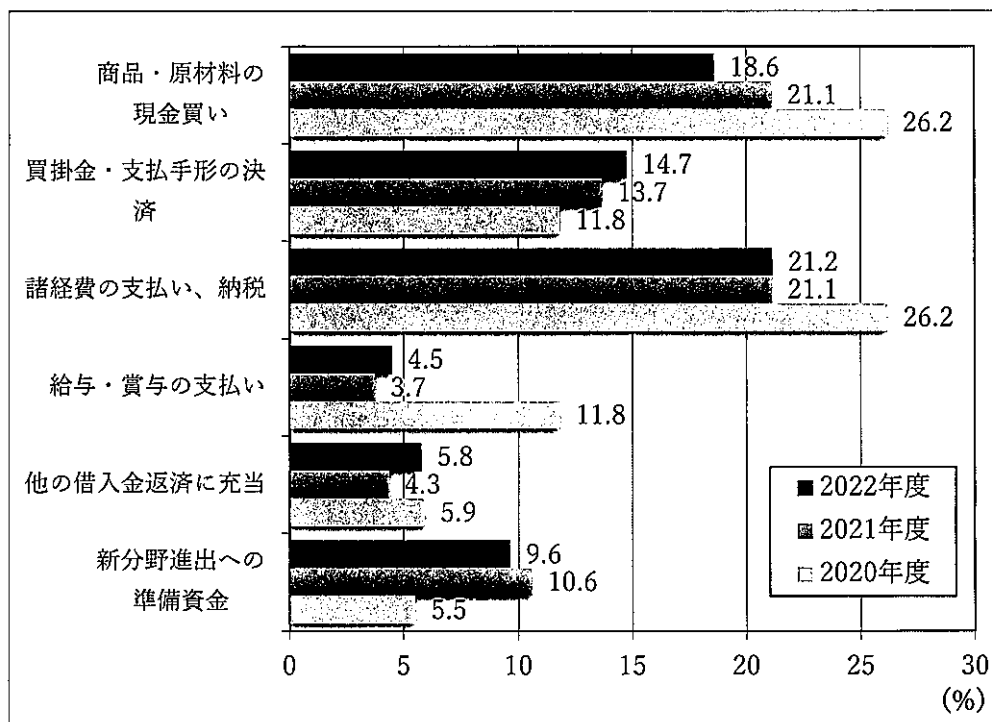
「借入計画がある」は前回比0.3ポイント減少し15.3%だった。

「借入計画がある」を業種別に見ると、「卸売業」22.7%、「運輸業」20.7%、「製造業」17.0%、の順に多い。



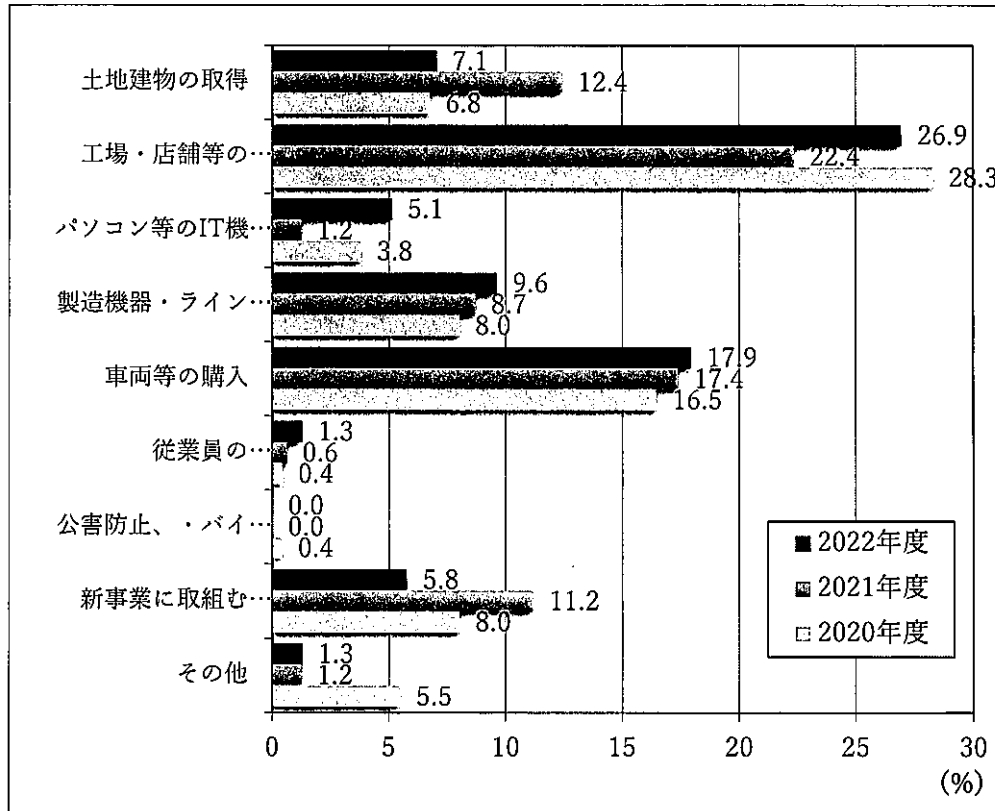
(2) 運転資金の場合の資金使途

運転資金では、「諸経費の支払、納税」「商品・原材料の現金買い」が多い。「新分野進出への準備資金」は9.6%で、前回比1.0ポイント減少した。



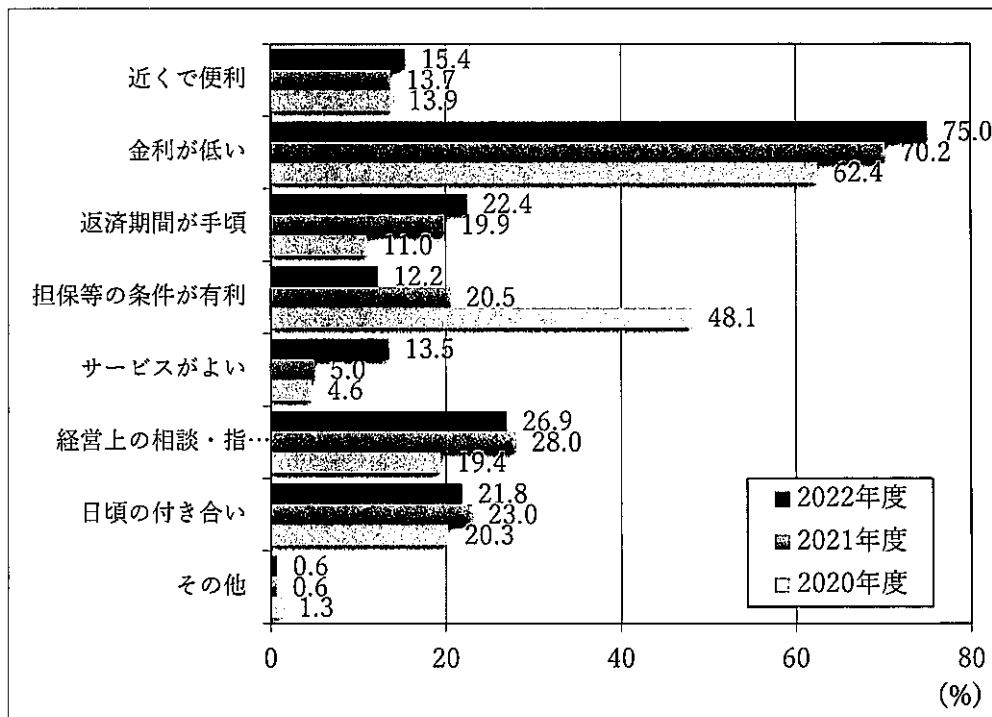
(3) 設備資金の場合の資金使途

設備資金の資金使途では「工場・店舗の補修・改修」は前回比 4.5 ポイント増加し 26.9%、「車両等の購入」は前回比 0.5 ポイント増加し 17.9%「製造機器・ライン」は前回比 0.9 ポイント増加し 9.6%等、本業への投資が多い。



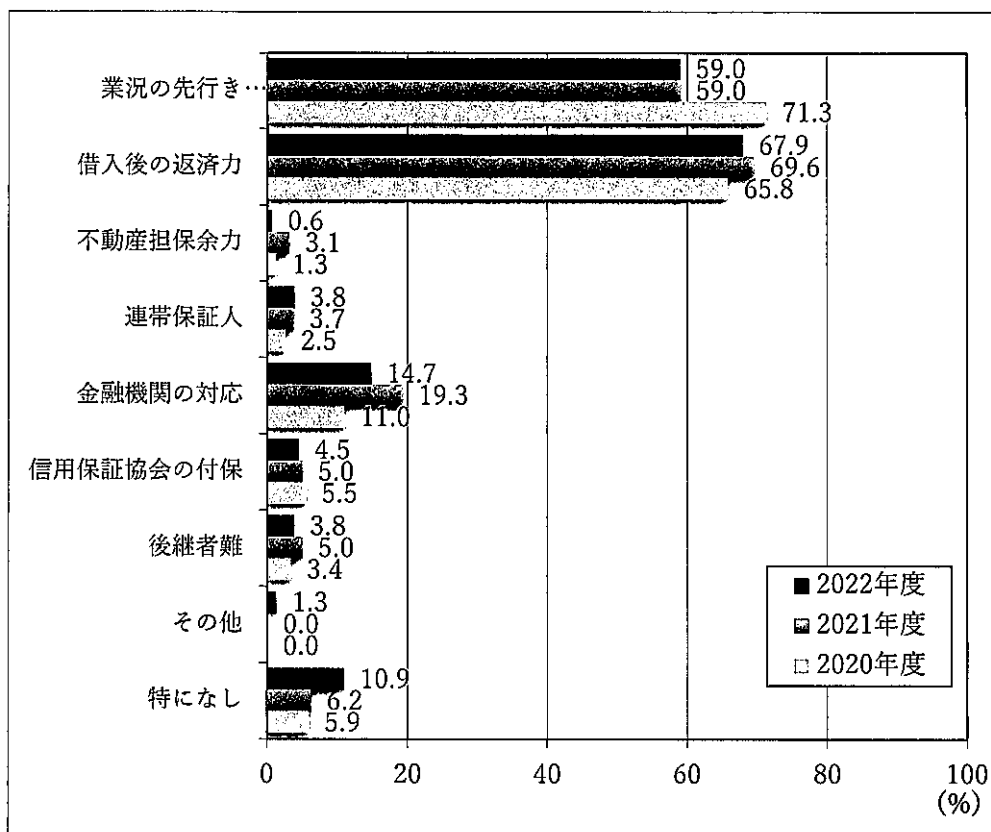
(4) 借入時に重視する条件（2つ以内で回答）

「金利が低い」が前回比 4.8 ポイント増加し 75.0%になり、より実利を重視する考えが強まっているが、一方で「経営上の相談・指導が得られる」が前回比 1.1 ポイント減少し 26.9%、「日頃のつきあい」も前回比 1.2 ポイント減少し 21.8%となり、間接的条件も相応に重視する傾向にある。



(5) 借入を考える場合の懸念事項（2つ以内で回答）

「借入後の返済力」が 67.9%、「業況の先行き見通し難」が 59.0%で 2 大懸念事項になっている。「金融機関の対応」は前回比 4.6 ポイント減少し 14.7%、「信用保証協会の付保」は前回比 0.5 ポイント減少し 4.5%だった。



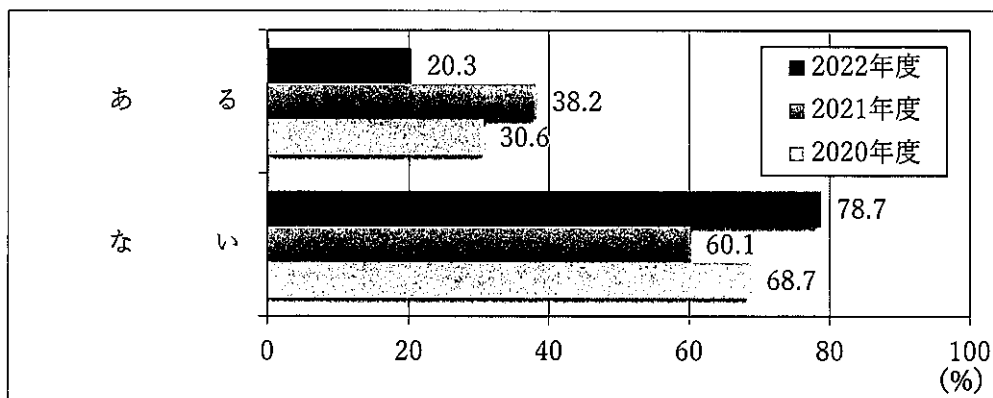
5. 制度融資等

(1) 国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況

「利用がある」は前回比 17.9 ポイント減少し 20.3%になった。

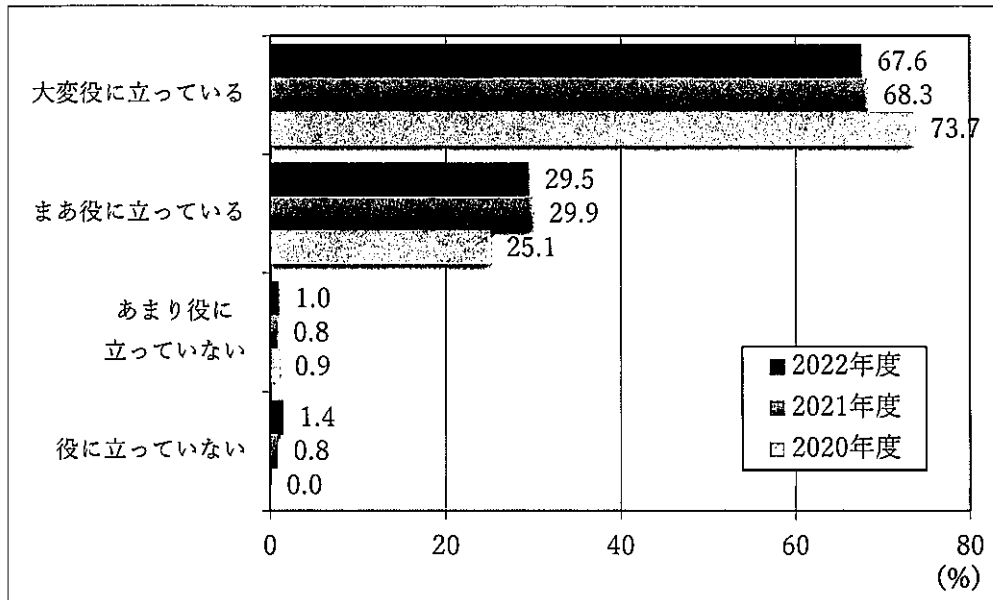
「利用がある」を業種別に見ると、「卸売業」が 27.3%、「製造業」が 22.0%、「飲食業・宿泊業」が 21.3%の順で利用率が高い。

従業員規模別では、「16～20人」が 40.0%、「11～15人」が 32.6%、逆に「0人」では 17.8%と規模の大きいクラスが積極的に利用している。



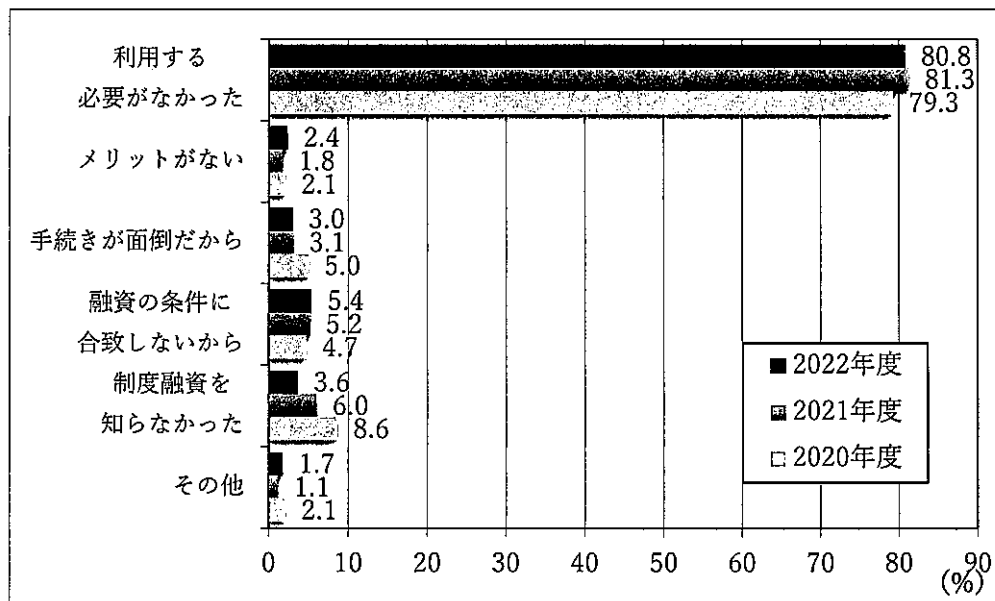
(2) 国・県・市町村の制度融資の経営（資金調達）上の有用性

経営の役に立っていると回答した先は、「大変役に立っている」「まあ役に立っている」を合わせて97.1%となっている。



(3) 国・県・市町村の制度融資を利用しなかった理由

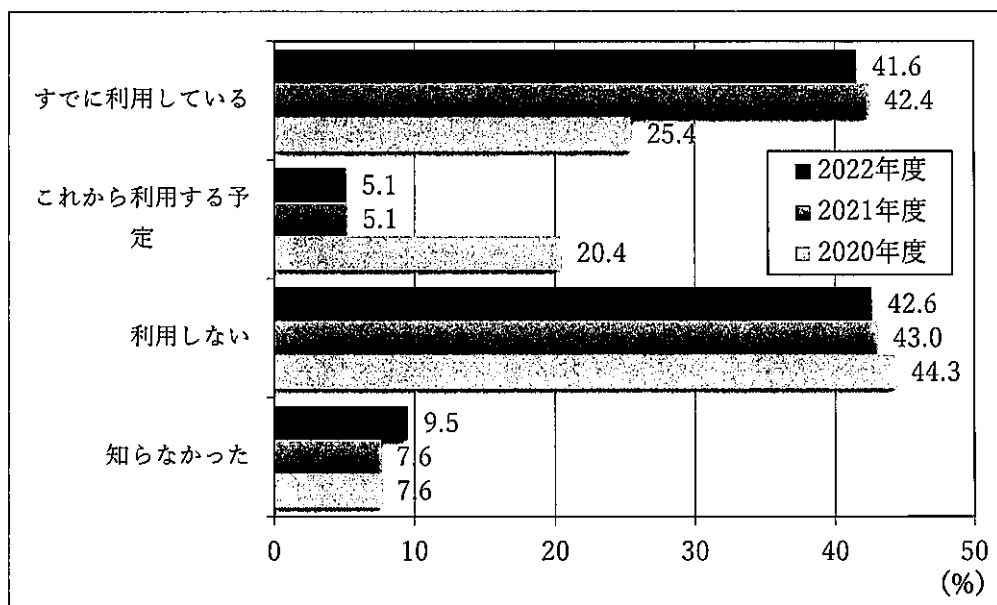
「利用する必要がなかった」の割合が80.8%と圧倒的に多く、次いで「融資条件が合致しない」が5.4%、「制度融資を知らなかった」3.6%と続いている。



(4) 日本政策金融公庫・県などの「新型コロナウイルス」対策用の制度融資について
ア. 利用状況

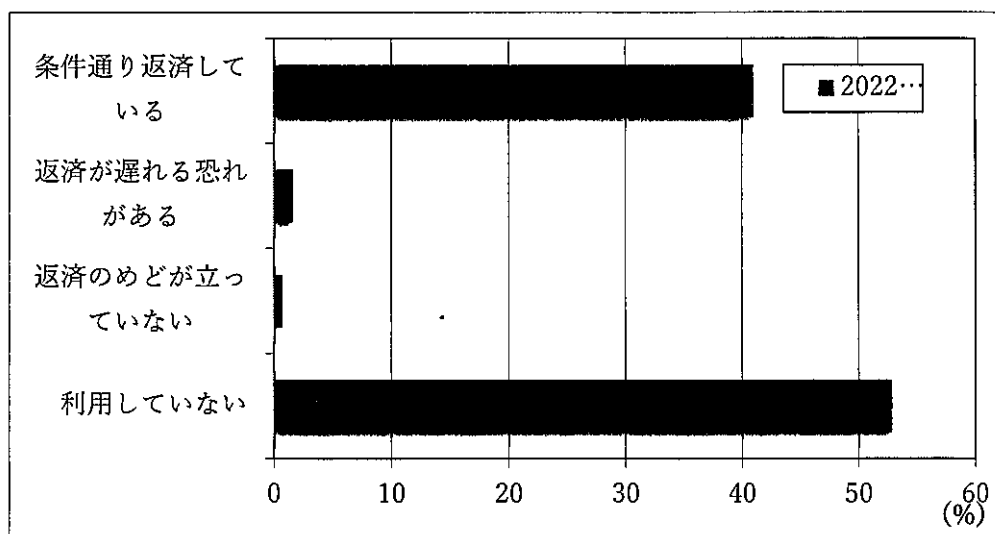
「すでに利用している」が41.6%、「これから利用する予定」が5.1%だった。

「すでに利用している」を業種別に見ると、「運輸業」が55.2%、次に「製造業」が46.2%、「卸売業」が45.5%の順となっている。



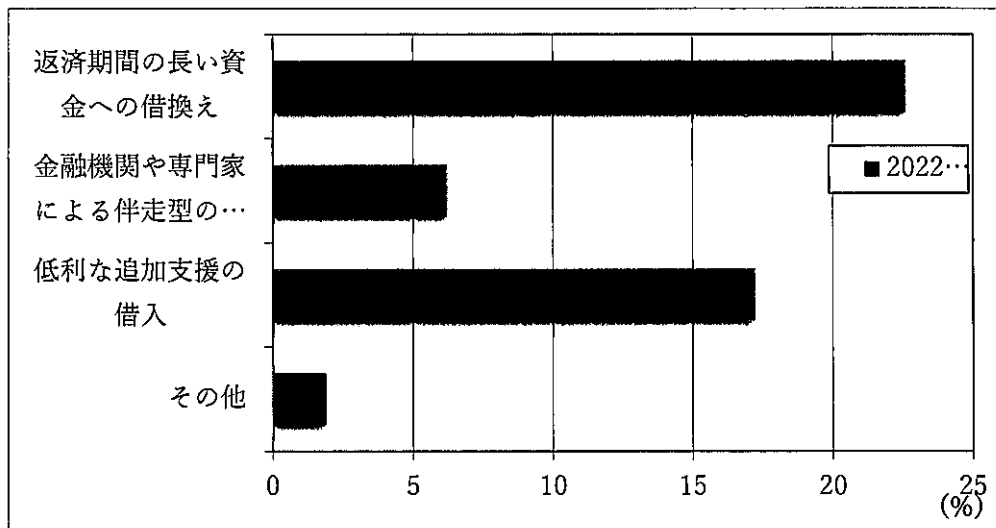
イ. 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況

「条件通り返済している」が94.8%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が5.2%で、金利の免除・低減の効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。



ウ. 返済にあたりどのような支援を必要とするか

「返済期間の長い資金への借換え」が22.6%で、「低利な追加支援の借入」17.2%、「金融機関や専門家による伴走型の経営支援」6.2%の順となっている。その他意見として「少額の運転資金の支援」もあった。



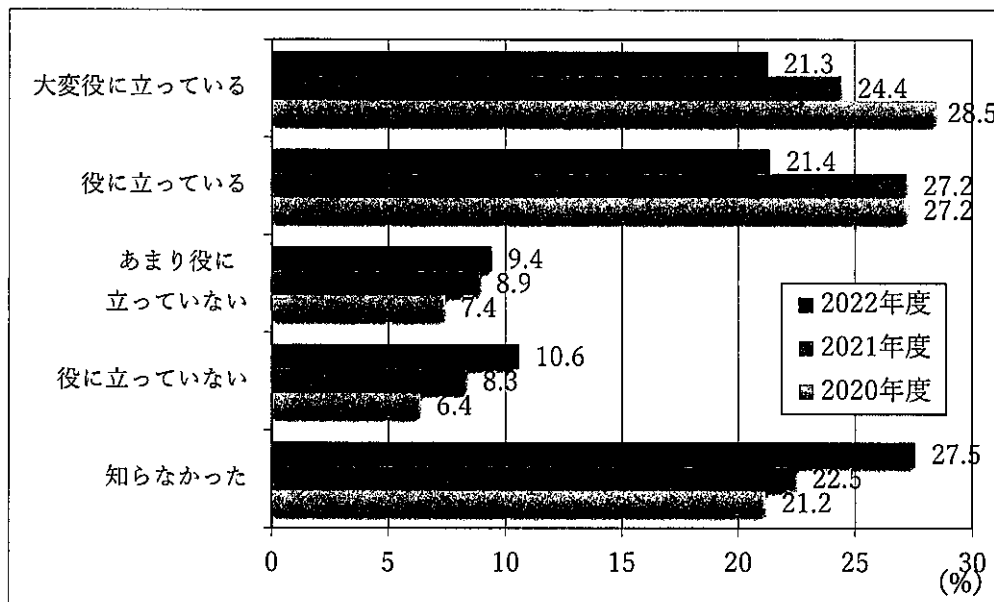
(5) 国（政府系金融機関）・県・市町村の制度融資に対する意見

—— 全部で18件の意見が寄せられた

- ・ 利子補給制度の拡充…8件
- ・ 公の融資制度には期待してはいない…3件
- ・ 返済力の低下に伴い、公的な租税公課の減免を検討してほしい
- ・ 低金利の借入金はあるが、高金利での預入れの方法を教えてください
- ・ いろいろな融資制度があるが、まとめられたりまとめられなかったりと政府系のものは同じ扱いにして纏められれば返済も楽になり、リスクも回避できる
- ・ 銀行は返済できそうな会社にばかりに、提案・営業している。本当に困っている会社には冷たい
- ・ 利益を出している会社にも更に向上を促す融資制度を検討してほしい
- ・ 従業員の給与アップした場合法人税を引き下げる
- ・ 社会全体の消費拡大策に期待

(6) マル経融資（日本政策金融公庫の公的融資制度）の経営上の有用性

「大変役に立っている」「役に立っている」の合計が42.7%と前回比8.9ポイント減少。一方で「知らなかった」は、5.0ポイント増加し、27.5%と依然として高く、融資制度の一層の周知が望まれる。

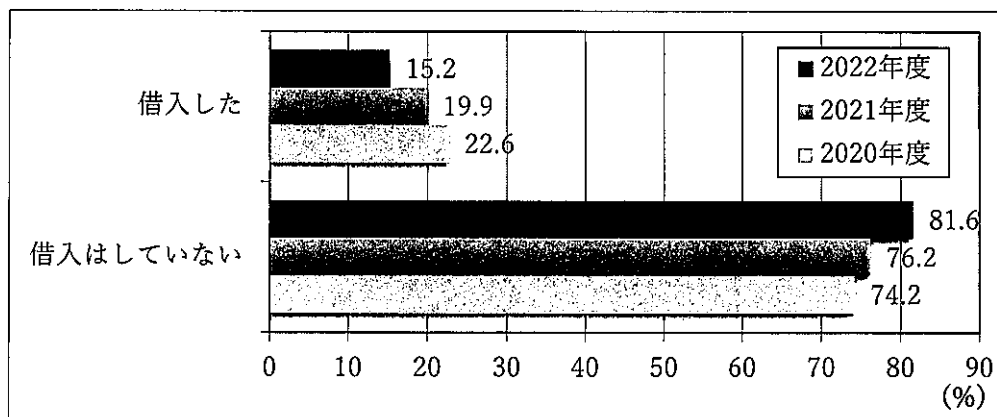


(7) 信用保証協会について

ア. 最近1年間の信用保証協会保証付き借入の利用について

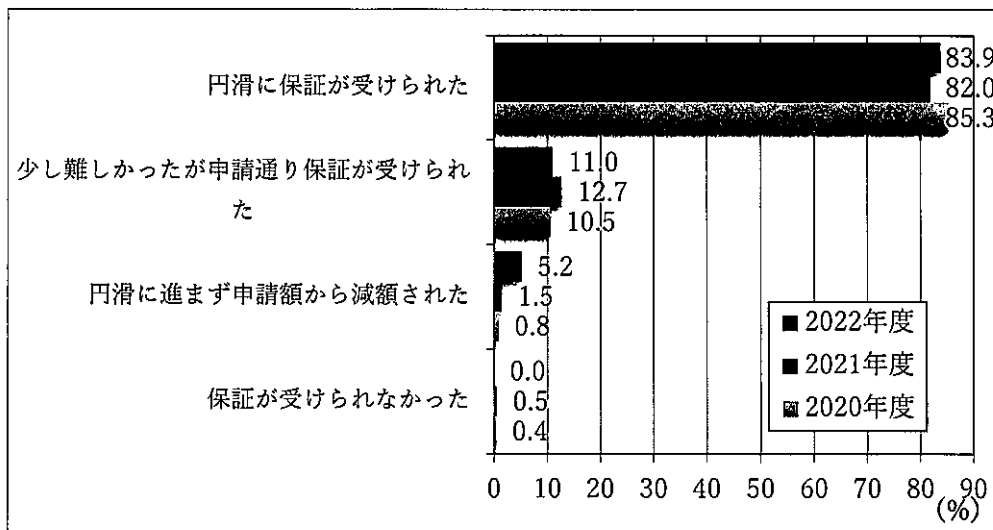
最近1年間に保証付きで借入をした先は、前回比4.7ポイント減少し15.2%だった。

従業員規模別に見ると「0人」が12.5%、「1人」が10.7%に対し、「16~20人」が25.0%、「21人以上」が26.1%と規模の大きいクラスでの利用割合が高く、(1) で見た「制度融資の利用状況」と一致している。



イ. 円滑な保証手続き

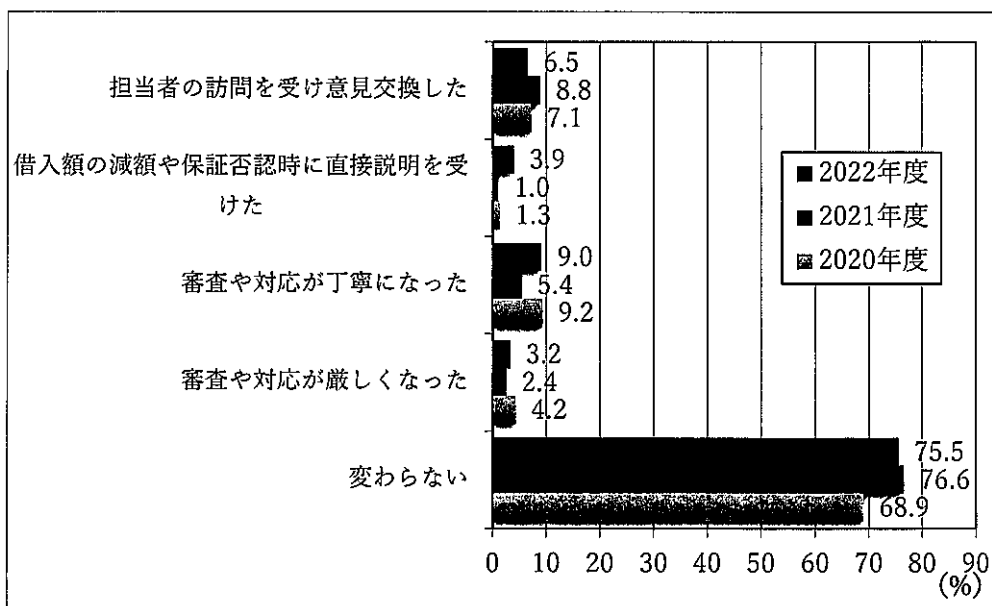
「円滑に保証が受けられた」83.9%と「少し難しかったが受けられた」11.0%の合計94.9%が保証応諾となった。



ウ. 信用保証協会の対応

「変わらない」が前回比1.1ポイント減少し75.5%。

「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の評価意見合計は、前回比4.2ポイント増加し19.4%、「厳しくなった」は前回比0.8ポイント増加し3.2%だった。



(8) 信用保証協会に対する意見

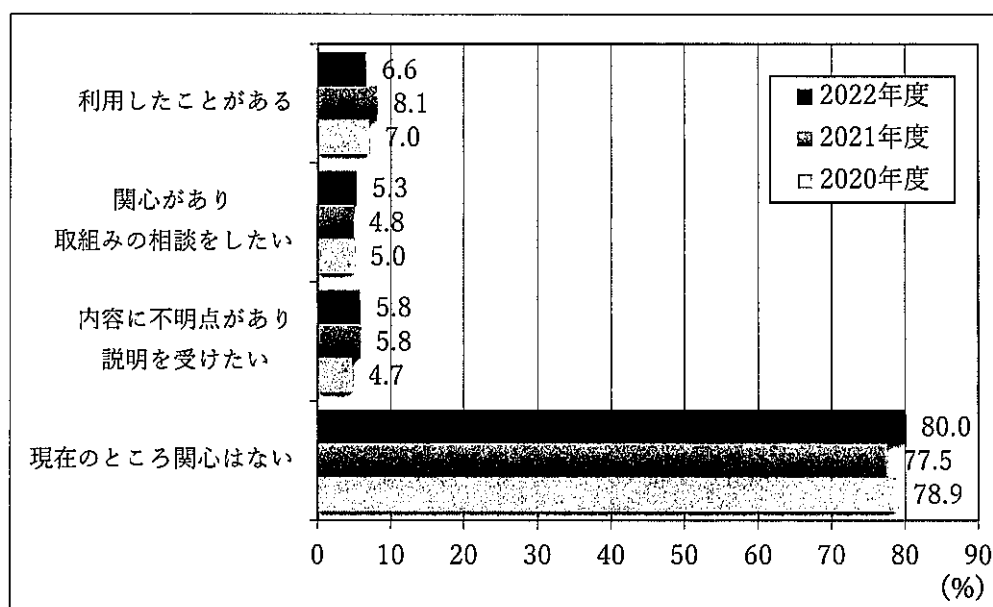
――― 全部で7件の意見が寄せられた

- ・保証料（手数料）が高い・・・2件
- ・銀行を通さずに直接融資してほしい
- ・売上だけを見るのではなく、仕事の内容を見てほしい
- ・事業者のことを分かっていない
- ・ありがたい制度である
- ・厳しい、お手柔らかに

6. 最近の諸制度について

(1) 「中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業」の専門家派遣について

「利用したことがある」は前回比 1.5 ポイント減少し 6.6%になった。「関心があり相談したい」「内容の説明を受けたい」の合計は、前回比 0.5 ポイント増加したが 11.1%と依然として低く、更なる周知に努める必要がある。

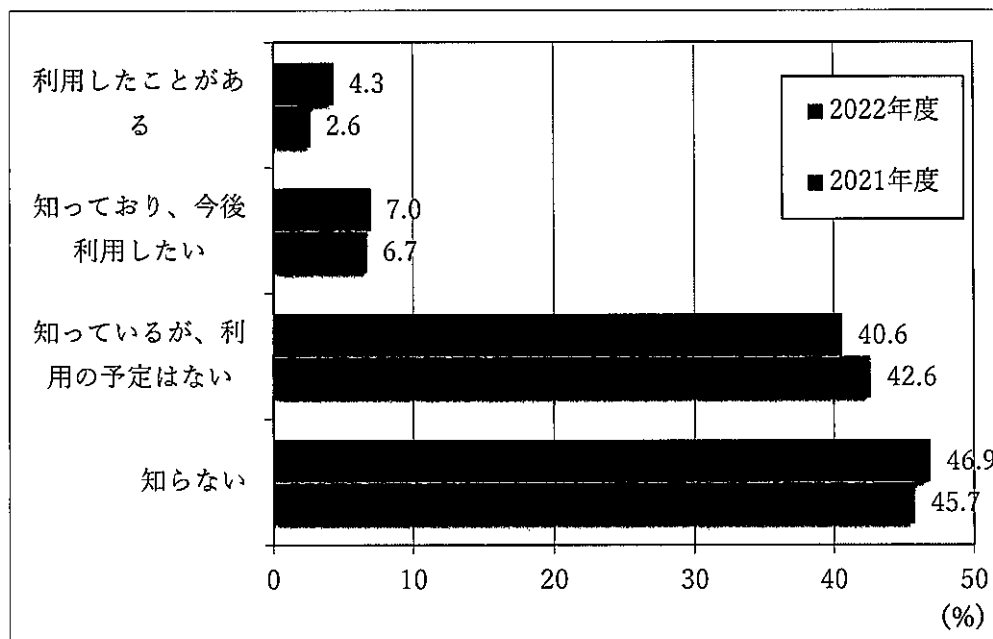


(2) 事業承継について

ア. 「事業引継ぎ支援センター」の認知度

「知っている」が前回と同様 51.9%となっている。

「利用したことがある」は前回比 1.7 ポイント増加の 4.3%、「知っており、今後利用したい」が前回比 0.3 ポイント増加の 7.0%と増加はみられるものの、利用に関してはまだ低い水準であり、利用促進に向けて今まで以上に努力が必要と思われる。

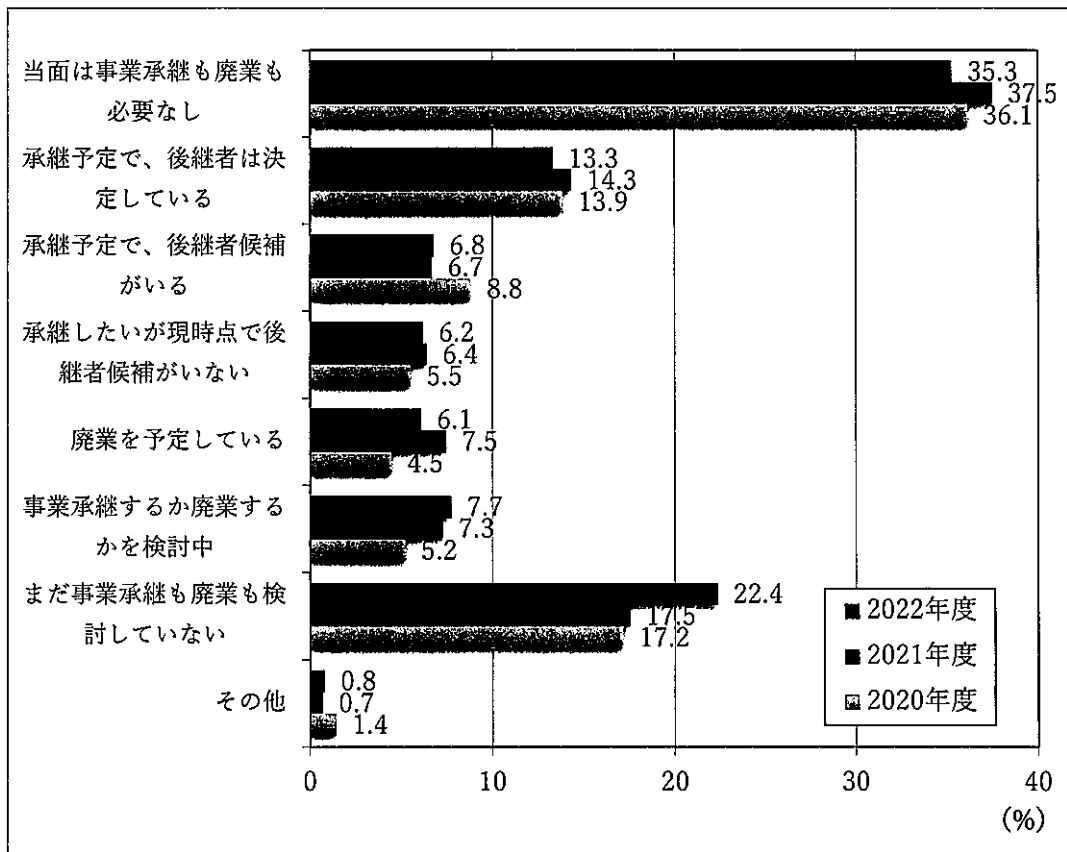


イ. 事業承継（後継者対策）

「事業承継も廃業も必要なし」と「事業承継も廃業も検討していない」の合計は前回比 2.7 ポイント増加し 57.7%となっている。

残る半数近くが事業承継や廃業を検討中で、うち「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は前回比 0.9 ポイント減少し 20.1%になった。「後継者候補がない」は 6.2%、「廃業予定」「事業承継か廃業か検討中」の合計は前回比 1.0 ポイント減少し 13.8%となった。

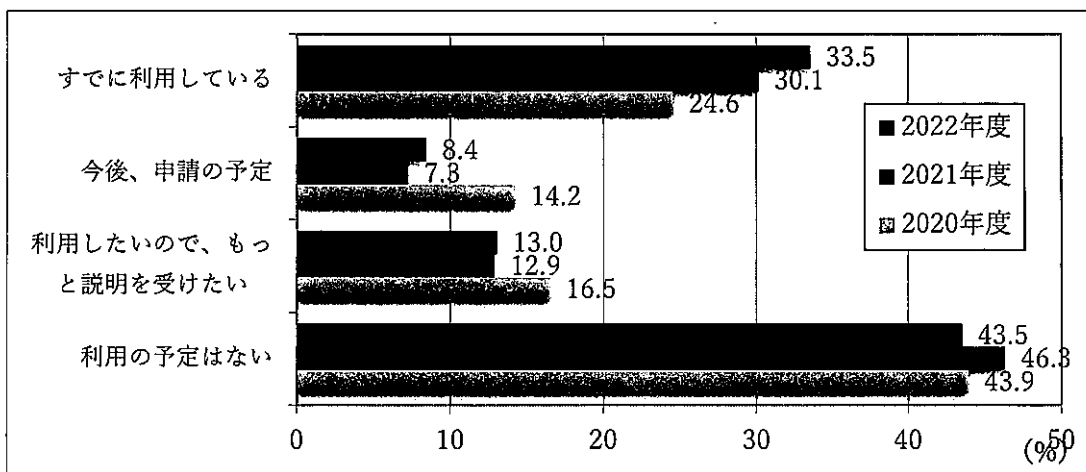
それぞれの問題解決のために、「事業引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。



(3) 「ものづくり補助金」や「小規模事業者持続化補助金」などの利用状況

「すでに利用している」が33.5%と前回比3.4ポイント増加し、着実に利用が進んでいる。

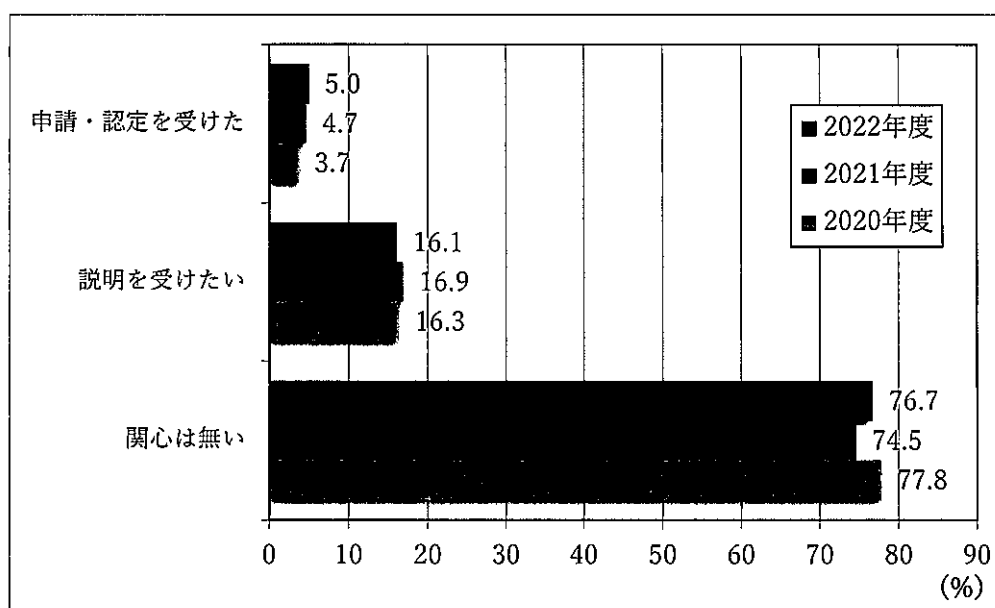
業種別に見ると「飲食業・宿泊業」48.0%「製造業」が42.9%、次いで「サービス業」34.6%の順で利用度が高い。また「利用したいので、もっと説明を受けたい」は13.0%となっている。



(4) 「経営力向上計画」 認定制度について

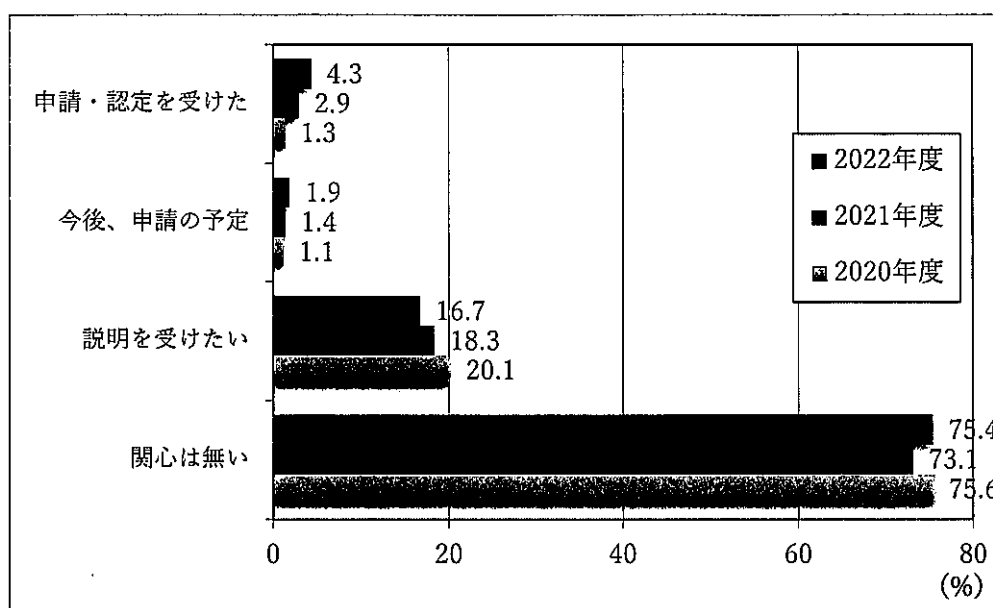
「申請・認定を受けた」は、前回比 0.3 ポイント増加したものの 5.0%と低い。「説明を受けたい」も 0.8 ポイント減少し 16.1%ではあり、まだ関心が薄いと言える。

業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「製造業」が 10.4%で一番高い。「関心があり、説明を受けたい」は「運輸業」が 27.6%、「飲宿泊業」が 18.1%、「サービス業」が 19.6%、の順となっている。



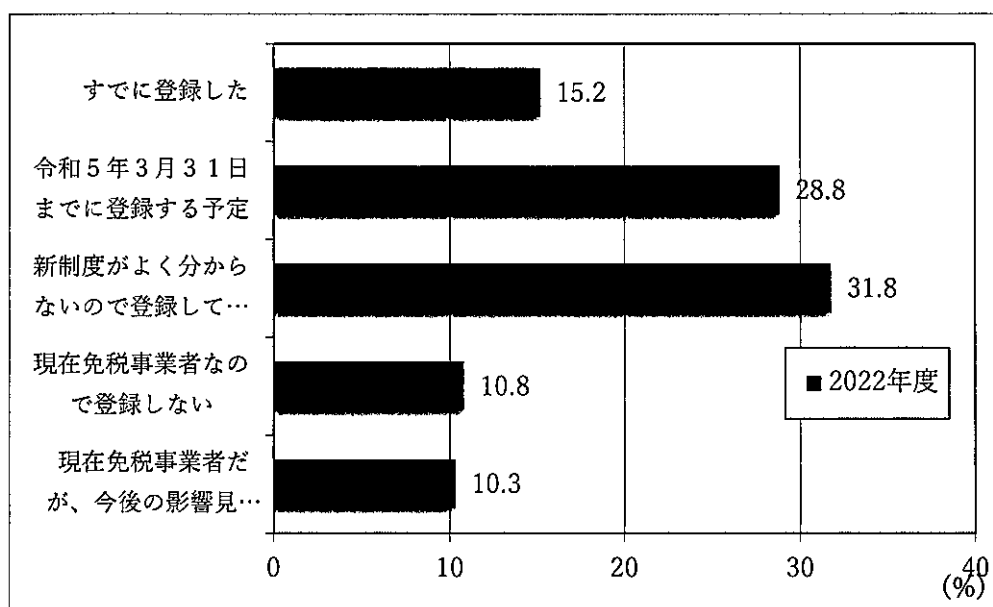
(5) 「事業継続力強化計画」 認定制度について

3年前に施行された制度だが、「申請・認定を受けた」は前回比 1.4 ポイント増加し 4.3%、「今後、申請の予定」が前回比 0.5 ポイント増加し 1.9%と増加はみられるものの未だ利用度は低い。「説明を受けたい」も 1.6 ポイント減少し 16.7%となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力が必要と思われる。



(6) インボイス制度開始に伴う対応 登録の有無

インボイス制度開始に伴う対応は、「既に登録した」15.2%、「令和5年3月31日までに登録予定」28.8%で全体の44.0%を占めるが、「登録しない」も10.8%となっている。また「新制度がよく分からないので登録していない。」が31.8%あり、インボイス制度に対する中小事業者の関心度の低さがあらわれている。



(6) 商工会に期待する金融円滑化支援策等について

—— 全部で22件の意見が寄せられた

- ・商工会の役割は大きく、有難い。・・・11件
- ・新しい制度や情報を今後も引き続き教えてほしい・・・5件
- ・商工会の認知度が低い。
- ・各種補助金事業申請を費用面（専門家派遣等）で今以上に補助してほしい。
- ・インボイス制度は事業継続の止めを刺す制度だ。税金の支払いに追われ、商売が止められない。このままでは息子に継がせられない。
- ・高齢化が進んでおり、貯蓄融資保証の共済制度が必要である。
- ・公庫の融資制度は民間の銀行より良い。
- ・借入等の補助金や支援制度の中身がわからない。どのような場合対象になるかが理解できない。

以 上